

平成 13 年

通信利用動向調査報告書
事業所編

総務省

調査の目的と方法 (事業所)

1 調査の目的等

本調査は、事業所を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施したアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 アンケート調査の概要

調査の 範囲	地域	全国																																																																														
	事業所	以下の産業に属する、常用雇用者数が5人以上の事業所 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>本調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類 (JISIC)上の産業との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農・林・漁業</td> <td>JISICの「A 農業」、B 林業、「C 漁業」が該当</td> </tr> <tr> <td>鉱業</td> <td>JISICの「D 鉱業」が該当</td> </tr> <tr> <td>建設業</td> <td>JISICの「E 建設業」が該当</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>JISICの「F 製造業」が該当</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>JISICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>JISICの「H 運輸・通信業」のうち「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>JISICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当</td> </tr> <tr> <td>飲食店</td> <td>JISICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当</td> </tr> <tr> <td>金融業</td> <td>JISICの「J 金融・保険業」のうち「69 保険業」を除いたものが該当。</td> </tr> <tr> <td>保険業</td> <td>JISICの「J 金融・保険業」のうち「69 保険業」が該当</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>JISICの「K 不動産業」が該当</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>JISICの「L サービス業」が該当</td> </tr> <tr> <td>公務</td> <td>JISICの「M 公務」が該当</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">*本調査で「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いているのは、これらの業は通信サービスを提供する業であるため、本調査の結果が本調査で調べている事業所の運営に必要な経費であるのか、それとも通信サービスを提供する業としての活動に係る経費なのか、明確に区分することができないため。</p>	本調査における産業区分	日本標準産業分類 (JISIC)上の産業との比較	農・林・漁業	JISICの「A 農業」、B 林業、「C 漁業」が該当	鉱業	JISICの「D 鉱業」が該当	建設業	JISICの「E 建設業」が該当	製造業	JISICの「F 製造業」が該当	電気・ガス・熱供給・水道業	JISICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当	運輸業	JISICの「H 運輸・通信業」のうち「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当	卸売・小売業	JISICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当	飲食店	JISICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当	金融業	JISICの「J 金融・保険業」のうち「69 保険業」を除いたものが該当。	保険業	JISICの「J 金融・保険業」のうち「69 保険業」が該当	不動産業	JISICの「K 不動産業」が該当	サービス業	JISICの「L サービス業」が該当	公務	JISICの「M 公務」が該当																																																		
本調査における産業区分	日本標準産業分類 (JISIC)上の産業との比較																																																																															
農・林・漁業	JISICの「A 農業」、B 林業、「C 漁業」が該当																																																																															
鉱業	JISICの「D 鉱業」が該当																																																																															
建設業	JISICの「E 建設業」が該当																																																																															
製造業	JISICの「F 製造業」が該当																																																																															
電気・ガス・熱供給・水道業	JISICの「G 電気・ガス・熱供給・水道業」が該当																																																																															
運輸業	JISICの「H 運輸・通信業」のうち「46 郵便業」及び「47 電気通信業」を除いたものが該当																																																																															
卸売・小売業	JISICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」を除いたものが該当																																																																															
飲食店	JISICの「I 卸売・小売業、飲食店」のうち「60 一般飲食店」及び「61 その他の飲食店」が該当																																																																															
金融業	JISICの「J 金融・保険業」のうち「69 保険業」を除いたものが該当。																																																																															
保険業	JISICの「J 金融・保険業」のうち「69 保険業」が該当																																																																															
不動産業	JISICの「K 不動産業」が該当																																																																															
サービス業	JISICの「L サービス業」が該当																																																																															
公務	JISICの「M 公務」が該当																																																																															
客体の 選定 方法等	使用名簿	・平成8年事業所「企業統計調査 調査区別 国・地方公共団体漢字リストページ」 ・平成11年事業所「企業統計調査 調査区別 民営事業所漢字リストページ」																																																																														
	選定方法	無作為抽出																																																																														
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法																																																																														
	抽出数 及び 抽出地点	5,600 事業所 <p style="margin-left: 20px;">< サンプル設計 ></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">本調査における 産業区分</th> <th colspan="4">常用雇用者規模 (従業者数)</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>5-29人</th> <th>30-99人</th> <th>100人以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>農・林・漁業</td><td>430</td><td>166</td><td>166</td><td>98</td></tr> <tr><td>鉱業</td><td>430</td><td>202</td><td>201</td><td>27</td></tr> <tr><td>建設業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>製造業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td><td>430</td><td>144</td><td>143</td><td>143</td></tr> <tr><td>運輸業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>卸売・小売業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>飲食店</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>金融業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>保険業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>不動産業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr><td>公務</td><td>431</td><td>144</td><td>144</td><td>143</td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>5,600</td> <td>1,952</td> <td>1,950</td> <td>1,698</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">*本表は上記使用名簿をサンプル台帳とし、上記13産業区分から各々約430事業所を各常用雇用者規模から均等になるように抽出している。</p>	本調査における 産業区分	常用雇用者規模 (従業者数)				計	5-29人	30-99人	100人以上	農・林・漁業	430	166	166	98	鉱業	430	202	201	27	建設業	431	144	144	143	製造業	431	144	144	143	電気・ガス・熱供給・水道業	430	144	143	143	運輸業	431	144	144	143	卸売・小売業	431	144	144	143	飲食店	431	144	144	143	金融業	431	144	144	143	保険業	431	144	144	143	不動産業	431	144	144	143	サービス業	431	144	144	143	公務	431	144	144	143	計	5,600	1,952	1,950
本調査における 産業区分	常用雇用者規模 (従業者数)																																																																															
	計	5-29人	30-99人	100人以上																																																																												
農・林・漁業	430	166	166	98																																																																												
鉱業	430	202	201	27																																																																												
建設業	431	144	144	143																																																																												
製造業	431	144	144	143																																																																												
電気・ガス・熱供給・水道業	430	144	143	143																																																																												
運輸業	431	144	144	143																																																																												
卸売・小売業	431	144	144	143																																																																												
飲食店	431	144	144	143																																																																												
金融業	431	144	144	143																																																																												
保険業	431	144	144	143																																																																												
不動産業	431	144	144	143																																																																												
サービス業	431	144	144	143																																																																												
公務	431	144	144	143																																																																												
計	5,600	1,952	1,950	1,698																																																																												
調査方法	アンケート (郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入)による																																																																															
調査時期	平成13年11月1日現在																																																																															

3 有効回答数 (率)

3,537(63.2%) 【前回:3,070(54.8%)】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)			
	5-29人	30-99人	100人以上	合計
農・林・漁業	112	117	56	285
鉱業	155	113	9	277
建設業	95	125	95	315
製造業	59	99	92	250
電気・ガス・熱供給・水道業	144	143	120	407
運輸業	97	97	97	291
卸売・小売業	79	70	79	228
飲食店	53	53	28	134
金融業	110	71	62	243
保険業	96	63	41	200
不動産業	84	75	78	237
サービス業	89	112	96	297
公務	131	99	143	373
合計	1,304	1,237	996	3,537

4 集計結果の留意事項

(1)比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに事業所数を反映させるように配慮した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の産業・従業者規模構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。

よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【母集団】

本調査における 産業区分	常用雇用者規模(従業者数)							
	合計	5-29人		30-99人		100人以上		
	事業所数	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	
農・林・漁業	9,470	8,455	0.448287	906	0.04803647	109	0.005779	
鉱業	2,500	2,250	0.119296	223	0.01182355	27	0.001432	
建設業	204,138	185,134	9.815876	16,685	0.88464514	2,319	0.122954	
製造業	272,187	210,746	11.173834	45,811	2.42891689	15,630	0.828709	
電気・ガス・熱供給・水道業	7,274	4,968	0.263405	1,521	0.08064401	785	0.041621	
運輸業	84,253	59,361	3.147343	20,028	1.06189229	4,864	0.257891	
卸売・小売業	522,555	466,148	24.715347	48,582	2.57583638	7,825	0.414885	
飲食店	165,446	149,559	7.929676	15,498	0.82170994	389	0.020625	
金融業	40,141	33,421	1.771994	5,780	0.30645783	940	0.049839	
保険業	20,154	15,016	0.796154	4,381	0.23228231	757	0.040136	
不動産業	20,235	18,304	0.970485	1,536	0.08143931	395	0.020943	
サービス業	512,405	421,268	22.335792	73,703	3.9077615	17,434	0.924357	
公務	25,309	15,199	0.805857	6,446	0.34176941	3,664	0.194267	
合計	1,886,067	1,589,829	84.293347	241,100	12.783215	55,138	2.923438	

出典：以下の 及び。

「平成8年事業所・企業統計調査報告 第一巻 事業所に関する集計 全国編 その4 常用雇用者規模別結果(第一分冊)」中、「第22表 産業(中分類)、常用雇用者規模(15区分)、経営組織(8区分)別事業所数及び従業上の地位(3区分)、男女別従業者数 全国」(総務省)

「平成11年事業所・企業統計調査報告 第一巻 事業所に関する集計 (全国編)中「第16表 産業(中分類)、常用雇用者規模(15区分)、経営組織(4区分)別事業所数及び従業上の地位(3区分)別従業者数(民営)-全国」(総務省)

【比重値】

ア 5-29 人規模

本調査における産業区分	母集団の状況		回答事業所の状況		比重値 = ÷
	事業所数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
	農・林・漁業	8,455	0.448287	112	
鉱業	2,250	0.119296	155	4.382245	0.02722
建設業	185,134	9.815876	95	2.685892	3.65461
製造業	210,746	11.173834	59	1.668080	6.69862
電気・ガス・熱供給・水道業	4,968	0.263405	144	4.071247	0.06470
運輸業	59,361	3.147343	97	2.742437	1.14764
卸売・小売業	466,148	24.715347	79	2.233531	11.06559
飲食店	149,559	7.929676	53	1.498445	5.29194
金融業	33,421	1.771994	110	3.109980	0.56978
保険業	15,016	0.796154	96	2.714165	0.29333
不動産業	18,304	0.970485	84	2.374894	0.40864
サービス業	421,268	22.335792	89	2.516257	8.87660
公務	15,199	0.805857	131	3.703704	0.21758
計	1,589,829	84.293347	1,304	36.867402	

イ 30-99 人規模

本調査における産業区分	母集団の状況		回答事業所の状況		比重値 = ÷
	事業所数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
	農・林・漁業	906	0.04803647	117	
鉱業	223	0.01182355	113	3.194798	0.00370
建設業	16,685	0.88464514	125	3.534068	0.25032
製造業	45,811	2.42891689	99	2.798982	0.86779
電気・ガス・熱供給・水道業	1,521	0.08064401	143	4.042974	0.01995
運輸業	20,028	1.06189229	97	2.742437	0.38721
卸売・小売業	48,582	2.57583638	70	1.979078	1.30153
飲食店	15,498	0.82170994	53	1.498445	0.54838
金融業	5,780	0.30645783	71	2.007351	0.15267
保険業	4,381	0.23228231	63	1.781170	0.13041
不動産業	1,536	0.08143931	75	2.120441	0.03841
サービス業	73,703	3.9077615	112	3.166525	1.23409
公務	6,446	0.34176941	99	2.798982	0.12210
計	241,100	12.783215	1,237	34.973141	

ウ 100 人以上規模

本調査における産業区分	母集団の状況		回答事業所の状況		比重値 = ÷
	事業所数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
	農・林・漁業	109	0.005779	56	
鉱業	27	0.001432	9	0.254453	0.00563
建設業	2,319	0.122954	95	2.685892	0.04578
製造業	15,630	0.828709	92	2.601074	0.31860
電気・ガス・熱供給・水道業	785	0.041621	120	3.392706	0.01227
運輸業	4,864	0.257891	97	2.742437	0.09404
卸売・小売業	7,825	0.414885	79	2.233531	0.18575
飲食店	389	0.020625	28	0.791631	0.02605
金融業	940	0.049839	62	1.752898	0.02843
保険業	757	0.040136	41	1.159174	0.03463
不動産業	395	0.020943	78	2.205259	0.00950
サービス業	17,434	0.924357	96	2.714165	0.34057
公務	3,664	0.194267	143	4.042974	0.04805
計	55,138	2.923438	996	28.159457	

(2)計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 図表中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

<参考> 計算方法

例:インターネット利用率(68.0%)の算出方法

ア 5-29人規模

本調査における産業区分	比重値	回収総数 (n)		「インターネットを利用 している」との回答数		インターネット利用率 (%) = ÷ × 100
		比重 調整前	比重 調整後 = ×	比重 調整前	比重 調整後 = ×	
農・林・漁業	0.14157	112	16	56	8	50.0
鉱業	0.02722	155	4	60	2	38.7
建設業	3.65461	95	347	70	256	73.7
製造業	6.69862	59	395	35	234	59.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.06470	144	9	83	5	57.6
運輸業	1.14764	97	111	60	69	61.9
卸売・小売業	11.06559	79	874	55	609	69.6
飲食店	5.29194	53	280	29	153	54.7
金融業	0.56978	110	63	52	30	47.3
保険業	0.29333	96	28	57	17	59.4
不動産業	0.40864	84	34	66	27	78.6
サービス業	8.87660	89	790	60	533	67.4
公務	0.21758	131	29	64	14	48.9
計		1,304	2,981	747	1,956	65.6

イ 30-99人規模

本調査における産業区分	比重値	回収総数 (n)		「インターネットを利用 している」との回答数		インターネット利用率 (%) = ÷ × 100
		比重 調整前	比重 調整後 = ×	比重 調整前	比重 調整後 = ×	
農・林・漁業	0.01452	117	2	83	1	70.9
鉱業	0.00370	113	0	90	0	79.6
建設業	0.25032	125	31	116	29	92.8
製造業	0.86779	99	86	82	71	82.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01995	143	3	111	2	77.6
運輸業	0.38721	97	38	65	25	67.0
卸売・小売業	1.30153	70	91	49	64	70.0
飲食店	0.54838	53	29	33	18	62.3
金融業	0.15267	71	11	52	8	73.2
保険業	0.13041	63	8	41	5	65.1
不動産業	0.03841	75	3	64	2	85.3
サービス業	1.23409	112	138	97	120	86.6
公務	0.12210	99	12	73	9	73.7
計		1,237	452	956	355	78.6

ウ 100人以上規模

本調査における産業区分	比重値	回収総数 (n)		「インターネットを利用 している」との回答数		インターネット利用率 (%) = ÷ × 100
		比重 調整前	比重 調整後 = ×	比重 調整前	比重 調整後 = ×	
農・林・漁業	0.00365	56	0	50	0	89.3
鉱業	0.00563	9	0	9	0	100.0
建設業	0.04578	95	4	94	4	98.9
製造業	0.31860	92	29	89	28	96.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01227	120	1	117	1	97.5
運輸業	0.09404	97	9	66	6	68.0
卸売・小売業	0.18575	79	15	67	12	84.8
飲食店	0.02605	28	1	26	1	92.9
金融業	0.02843	62	2	59	2	95.2
保険業	0.03463	41	1	39	1	95.1
不動産業	0.00950	78	1	68	1	87.2
サービス業	0.34057	96	33	93	32	96.9
公務	0.04805	143	7	126	6	88.1
計		996	103	903	95	91.9

*上記ア～ウにおいて、 \div 、 \times 及び \times では四捨五入を行っている。このため、各産業の和が「計」の値に一致しない。

エ 合計

本調査における産業区分	5-29 人規模		30-99 人規模		100 人以上		G インターネット 利用率 (%)
	A	B	C	D	E	F	
	インターネット 利用率(%) (アの)	母集団の 構成比(%)	インターネット 利用率(%) (イの)	母集団の 構成比(%)	インターネット 利用率(%) (ウの)	母集団の 構成比(%)	
農・林・漁業	50.0	0.448287	70.9	0.0480365	89.3	0.005779	52.5
鉱業	38.7	0.119296	79.7	0.0118236	100.0	0.001432	43.0
建設業	73.7	9.815876	92.8	0.8846451	99.0	0.122954	75.5
製造業	59.3	11.173834	82.8	2.4289169	96.7	0.828709	65.4
電気・ガス・熱供給・水道業	57.6	0.263405	77.6	0.0806440	97.5	0.041621	66.1
運輸業	61.9	3.147343	67.0	1.0618923	68.0	0.257891	63.4
卸売・小売業	69.6	24.715347	70.0	2.5758364	84.8	0.414885	69.9
飲食店	54.7	7.929676	62.3	0.8217099	92.9	0.020625	55.5
金融業	47.3	1.771994	73.2	0.3064578	95.2	0.049839	52.1
保険業	59.4	0.796154	65.1	0.2322823	95.1	0.040136	62.0
不動産業	78.6	0.970485	85.3	0.0814393	87.2	0.020943	79.3
サービス業	67.4	22.335792	86.6	3.9077615	96.9	0.924357	71.2
公務	48.9	0.805857	73.7	0.3417694	88.1	0.194267	60.9
計	65.6	84.293347	78.6	12.783215	91.9	2.923438	68.0

* A～Gにおいては四捨五入を行っている。

* インターネット利用率 $G=(A \times B + C \times D + E \times F) \div (B + D + F)$

事業所のインターネット利用率 (68.0%)

通信利用動向調査報告書 事業所編

目次

第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移.....	1
2 機器別保有率と従業者 100 人当たりの保有台数	
携帯電話.....	2
PHS.....	4
携帯情報端末.....	6
無線呼出.....	8
パソコン.....	10
ノートPC.....	12
デスクトップ PC.....	14
ワープロ.....	16
ファクシミリ.....	18

第2章 通信メディアの利用状況

1 商品や催物の紹介、宣伝.....	20
2 定期的な情報提供.....	21
3 請求や利用明細の通知.....	22
4 証拠書類(領収書)の送付.....	23
5 会社案内、人事募集.....	24
6 意見や応募の受付.....	25
7 申込や届出の受付.....	26
8 アンケート調査.....	27

第3章 インターネットの利用状況

1 インターネットの利用率の動向.....	28
2 インターネットの接続形態の現状.....	30
3 インターネットの利用用途.....	31
4 従業者 100 人当たりのインターネット利用可能な端末の台数.....	33

第4章 通信サービスの利用料金

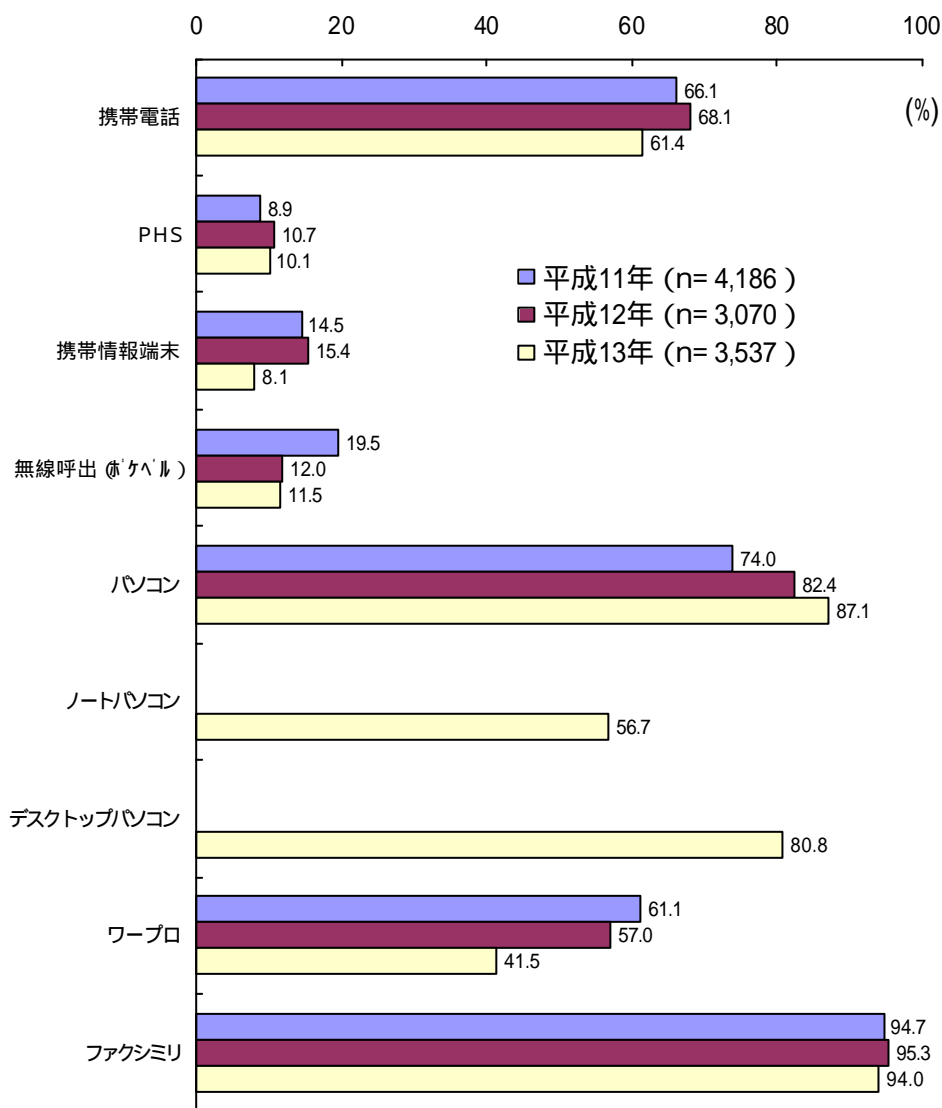
1 固定電話.....	34
2 移動通信.....	36
3 インターネット基本料金.....	38
4 通信サービスの利用料金額の妥当性.....	40

第1章 情報通信機器の保有状況

1 機器別保有率の推移

情報通信機器の保有率は、携帯電話が61.4%（前年差-6.7%、以下同様）PHSが10.1%（-0.6%）携帯情報端末が8.1%（-7.3%）無線呼出が11.5%（-0.5%）パソコンが87.1%（+4.7%）ノートパソコン56.7%、デスクトップパソコン80.8%、ワープロが41.5%（-15.5%）ファクシミリが94.0%（-1.3%）となっている。3年間連続して保有率が増加している情報通信機器はパソコン、一方、保有率が3年連続して減少している情報通信機器は無線呼出、ワープロとなっている（図表1-1参照）。

図表1-1 情報通信機器の保有率の推移



2 機器別保有率と従業者 100 人当たりの保有台数

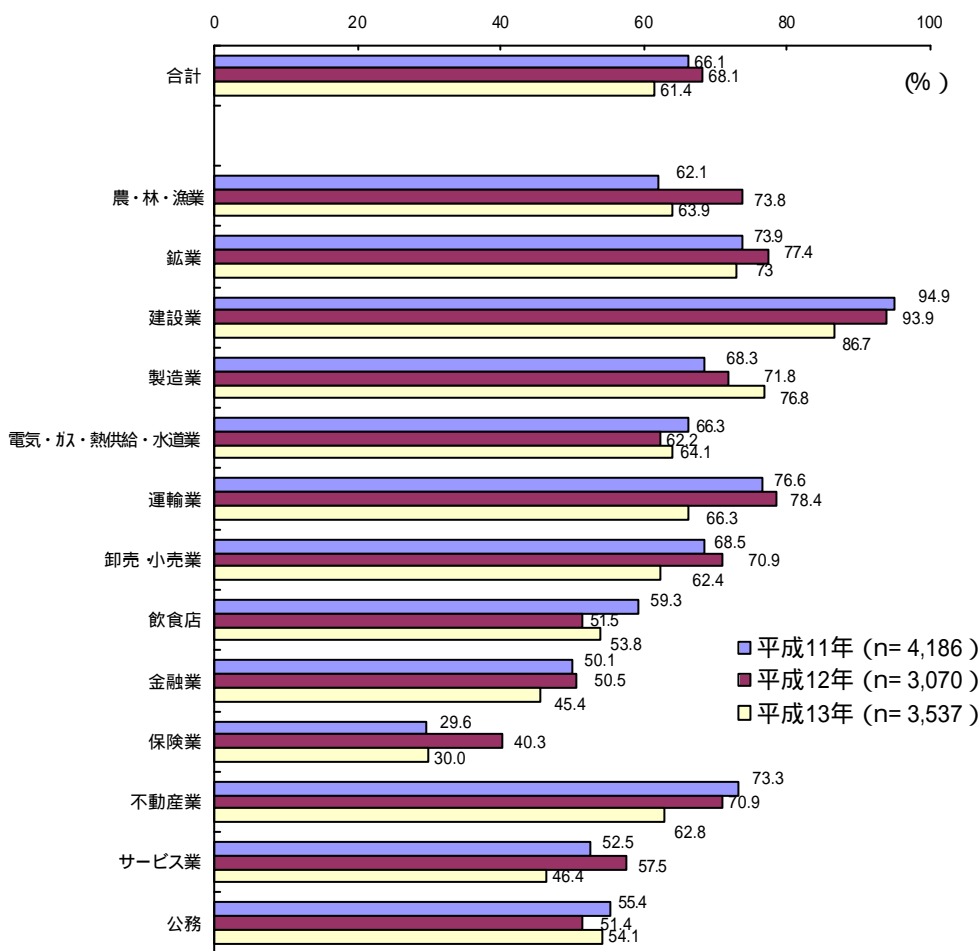
携帯電話

携帯電話の保有率は全体で 60.5% であり、昨年と比較して 6.7% 減少した。保有率が大きく低下した産業としては、運輸業（-12.1%）、サービス業（-11.1%）、保健業（-10.3%）、農・林・漁業（-9.9%）等となっている。また、保有率が増加した産業としては、製造業（+5.0%）、公務（+2.7%）等となっている（図表 1 - 2 参照）。

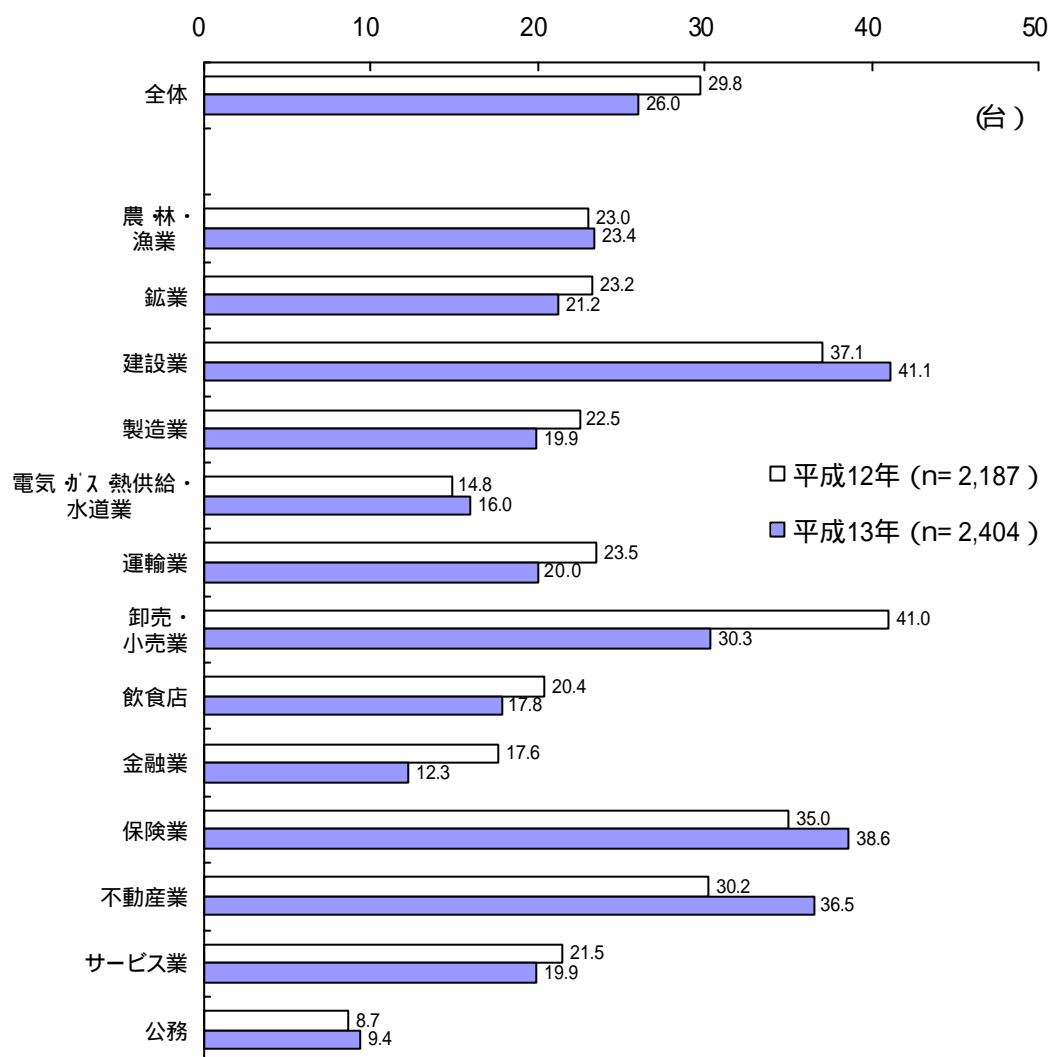
従業者 100 人当たりの平均保有台数は 26.8 台である（但し、保有していない事業所は除く）。平均保有台数が増加した産業は、不動産業、建設業等である。一方、平均保有台数が減少した産業は、卸売・小売業、金融業等となっており、特にウェイトの大きい卸売・小売業の平均保有台数減少が全体の平均保有台数の減少に寄与していることがわかる（図表 1 - 3 参照）。

携帯電話の通信端末としての利用状況をみると、「利用していない」（49.2%）が「利用している」（34.2%）よりも割合が大きいことがわかる（図表 1 - 5 参照）。

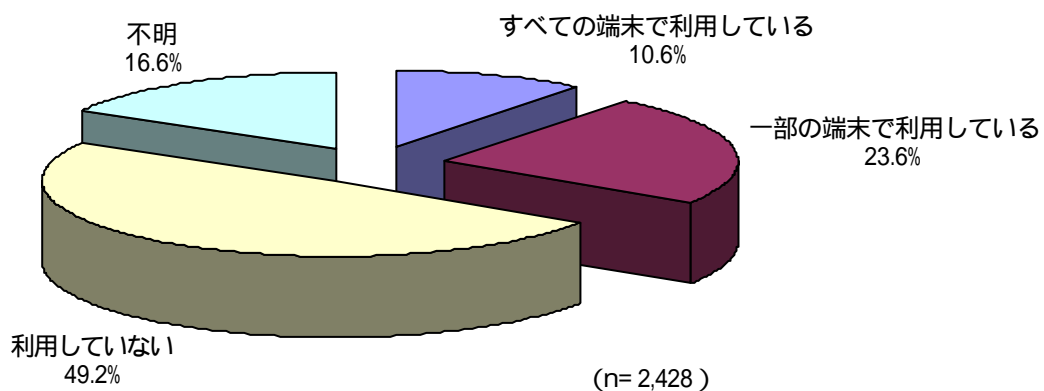
図表 1 - 2 携帯電話保有率の推移



図表 1 - 3 従業者 100 人当たりの携帯電話平均保有台数



図表 1 - 4 携帯電話 通信端末としての利用状況



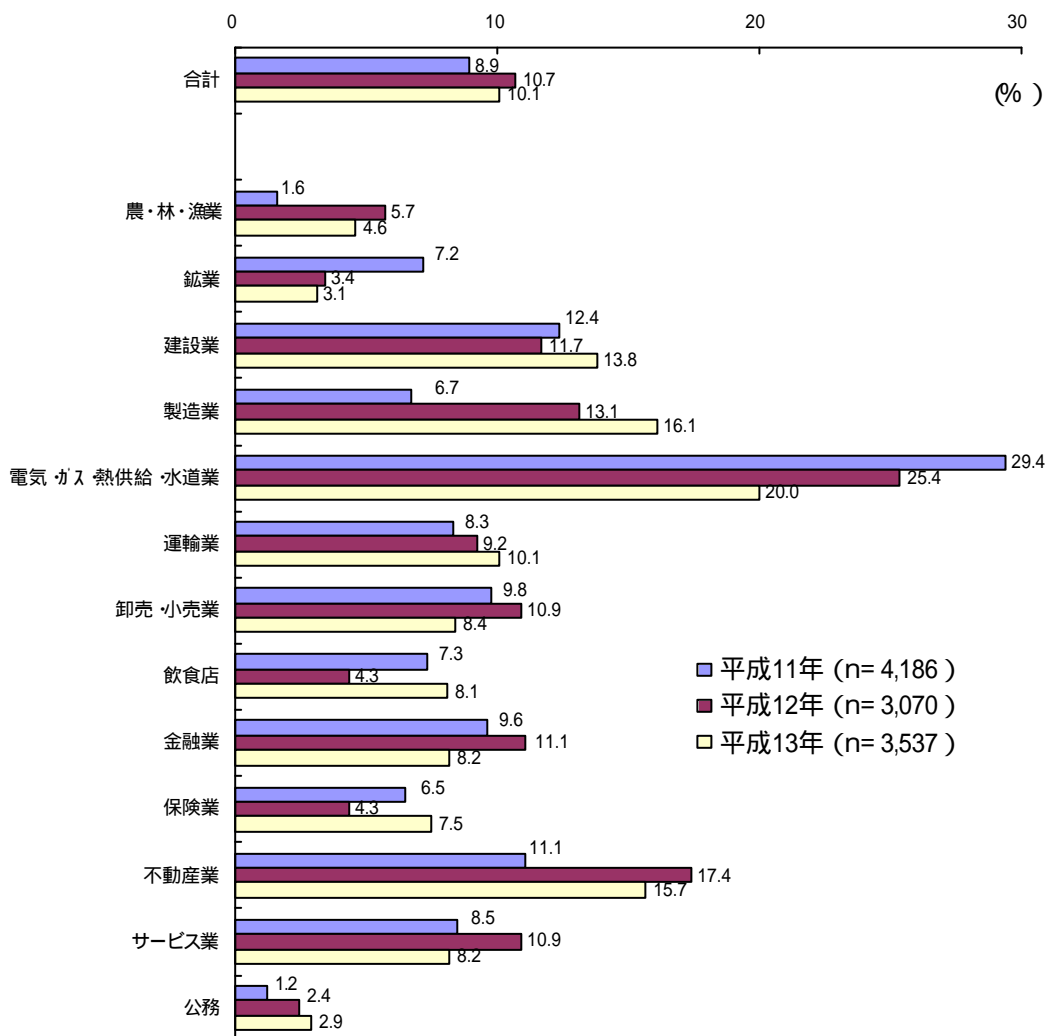
PHS

PHS の保有率は全体で 10.1%と 0.6%減少したが、昨年とほぼ同じ水準となっている。保有率が低下した産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業（-5.4%）、金融業（-2.9%）等となっている。一方、保有率が増加した産業としては、飲食店（+3.8%）、製造業（+3.0%）となっている（図表1-5参照）。

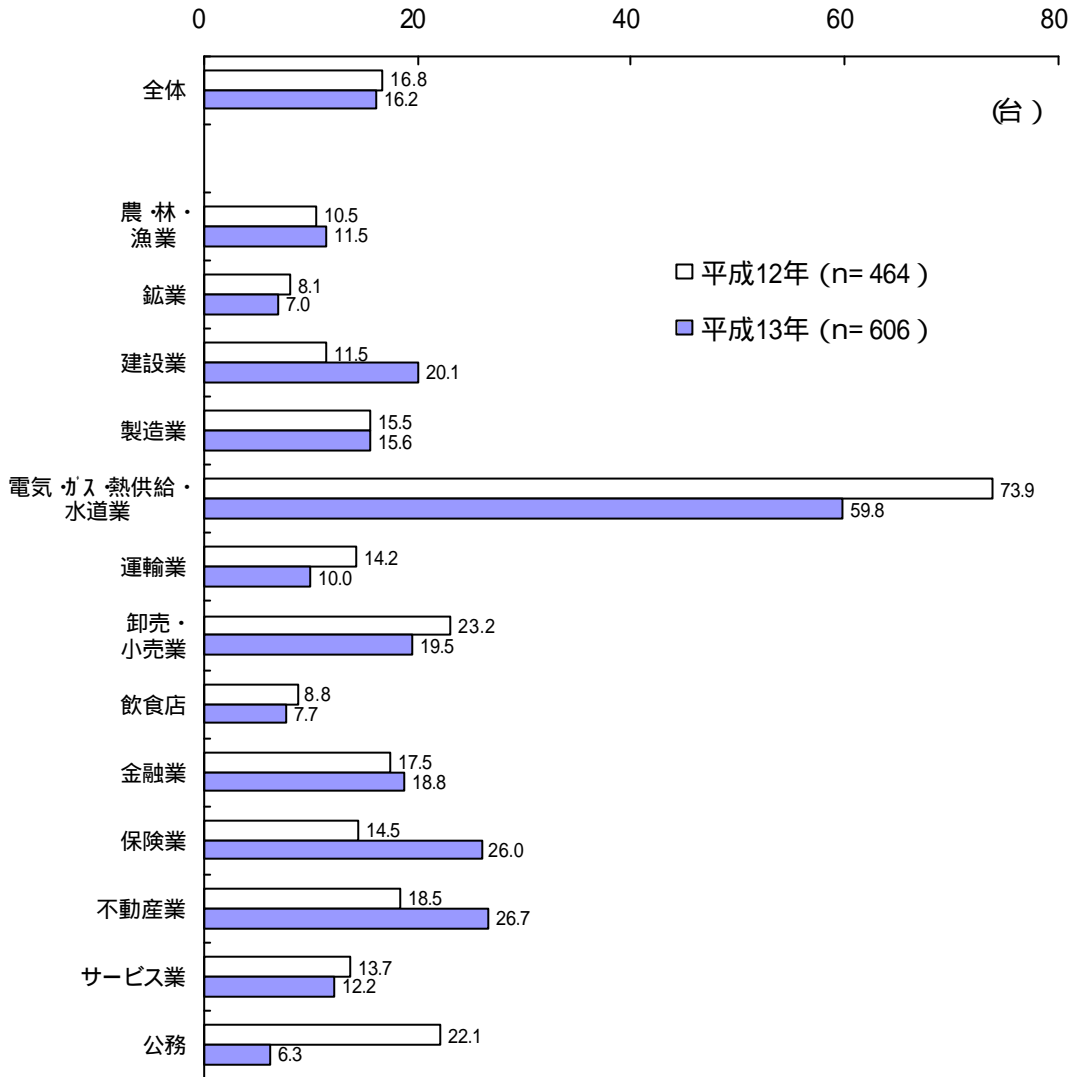
従業者 100 人当たりの平均保有台数は 16.2 台である（但し、保有していない事業所は除く）。平均保有台数が増加した産業は、保健業、建設業、不動産業等である。一方、平均保有台数が減少した産業は、公務、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業等となっている（図表1-6参照）。

PHS の通信端末としての利用状況は「利用していない」（46.7%）、「利用している」（20.5%）となっている（図表1-7参照）。

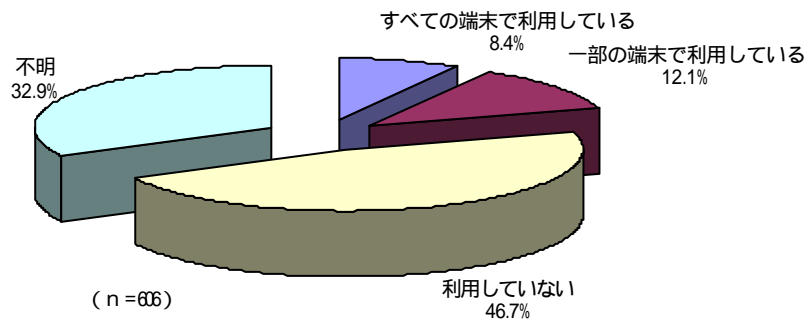
図表 1 - 5 PHS 保有率の推移



図表1 - 6 従業者 100 人当たりのPHS平均保有台数



図表1 - 7 PHS 通信端末としての利用状況



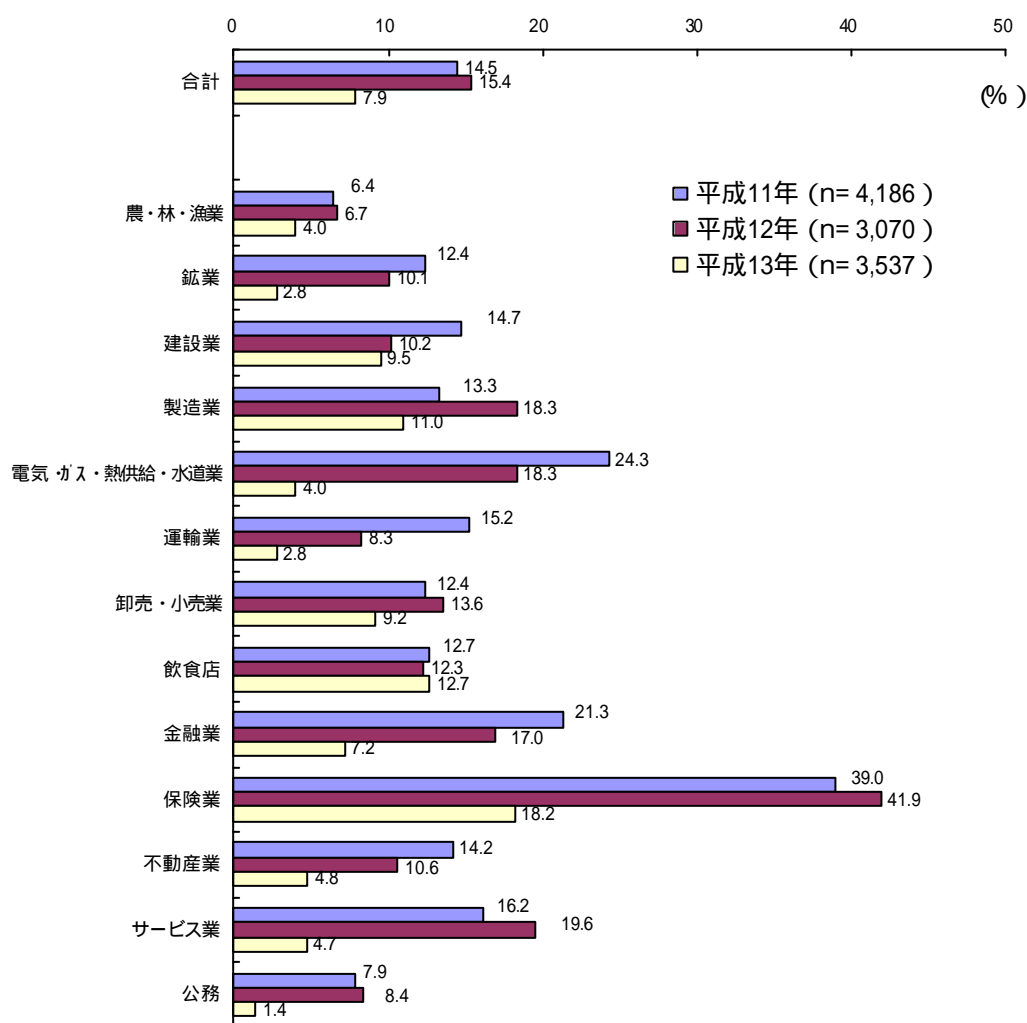
携帯情報端末

携帯情報端末の保有率は全体で 7.9% であり、昨年の約半分の保有率となった。飲食店を除くすべての産業で保有率が低下しており、特に保健業（ - 23.7% ）、サービス業（ - 14.9% ）、電気・ガス・熱供給・水道業（ - 14.3% ）の低下が目立つ（図表 1 - 8 参照）。

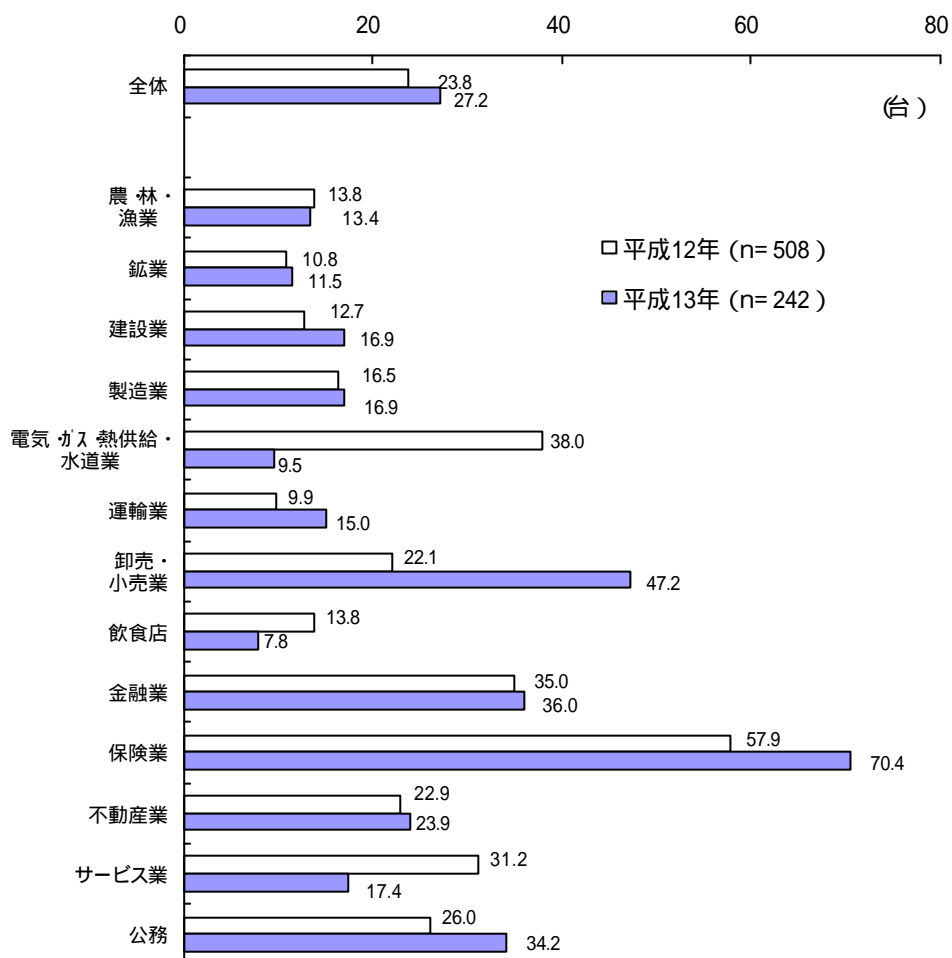
従業者 100 人当たりの平均保有台数は 27.2 台であった（但し、保有していない事業所は除く）。電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業等での保有台数が大きく減少したが、卸売・小売業、保険業で増加しており、全体としては増加したことがわかる（図表 1 - 9 参照）。

携帯情報端末の通信端末としての利用状況をみると、「一部の端末で利用している」（40.4% ）、 「すべての端末で利用している」（29.5% ）となっており、携帯情報端末を保有している事業所の約 7 割が携帯情報端末でデータの送受信や電子メールを行っていることがわかる（図表 1 - 10 参照）。

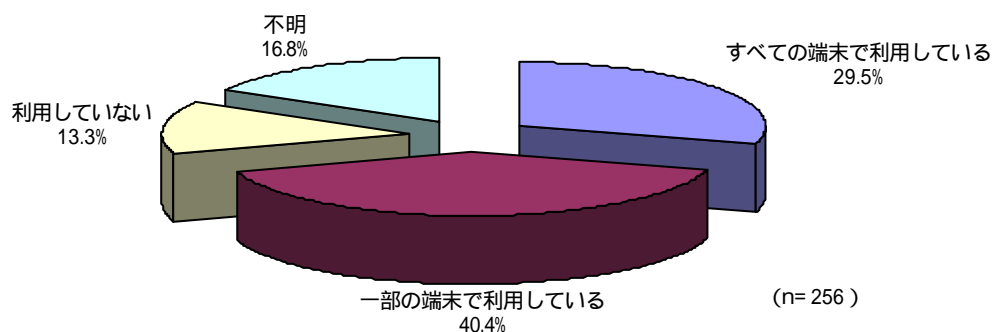
図表 1 - 8 携帯情報端末保有率の推移



図表1 - 9 従業者 100 人当たりの携帯情報端末平均保有台数



図表1 - 10 携帯情報端末 通信端末としての利用状況

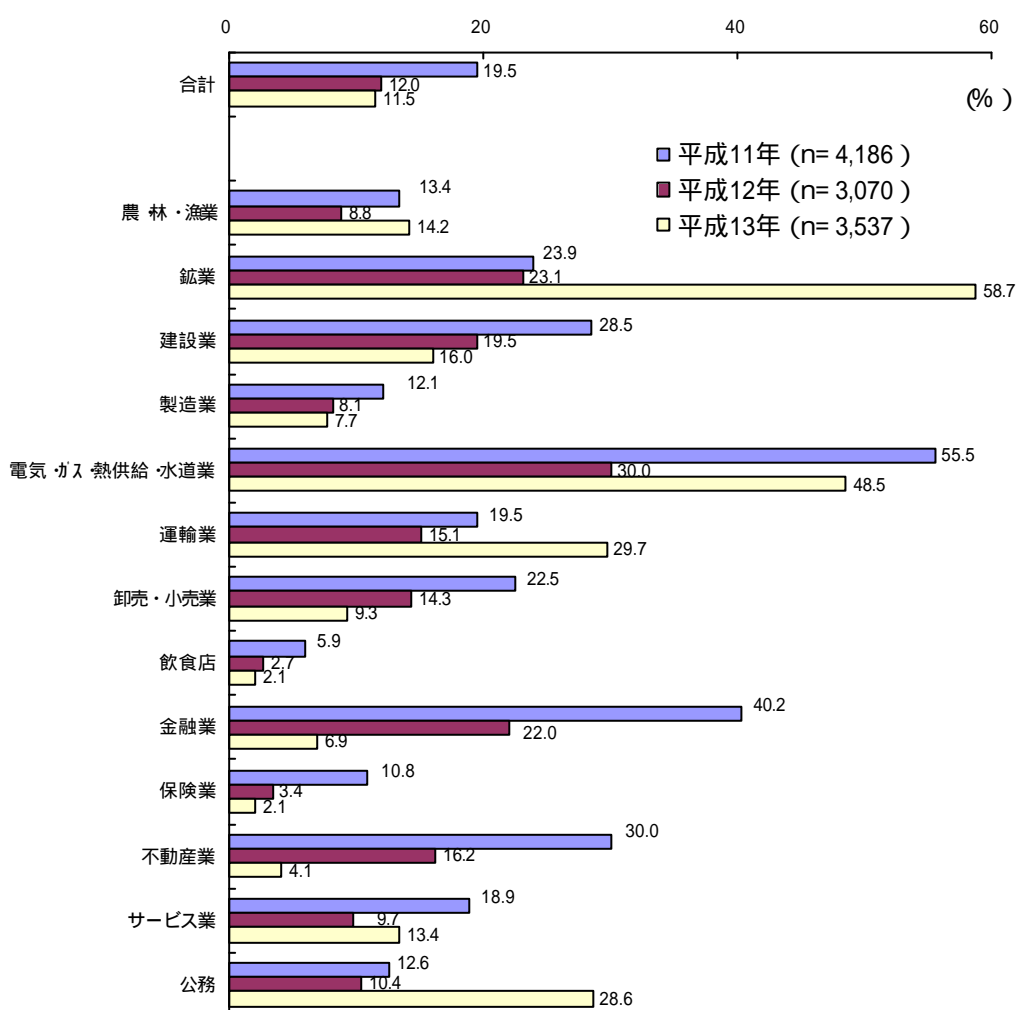


無線呼出

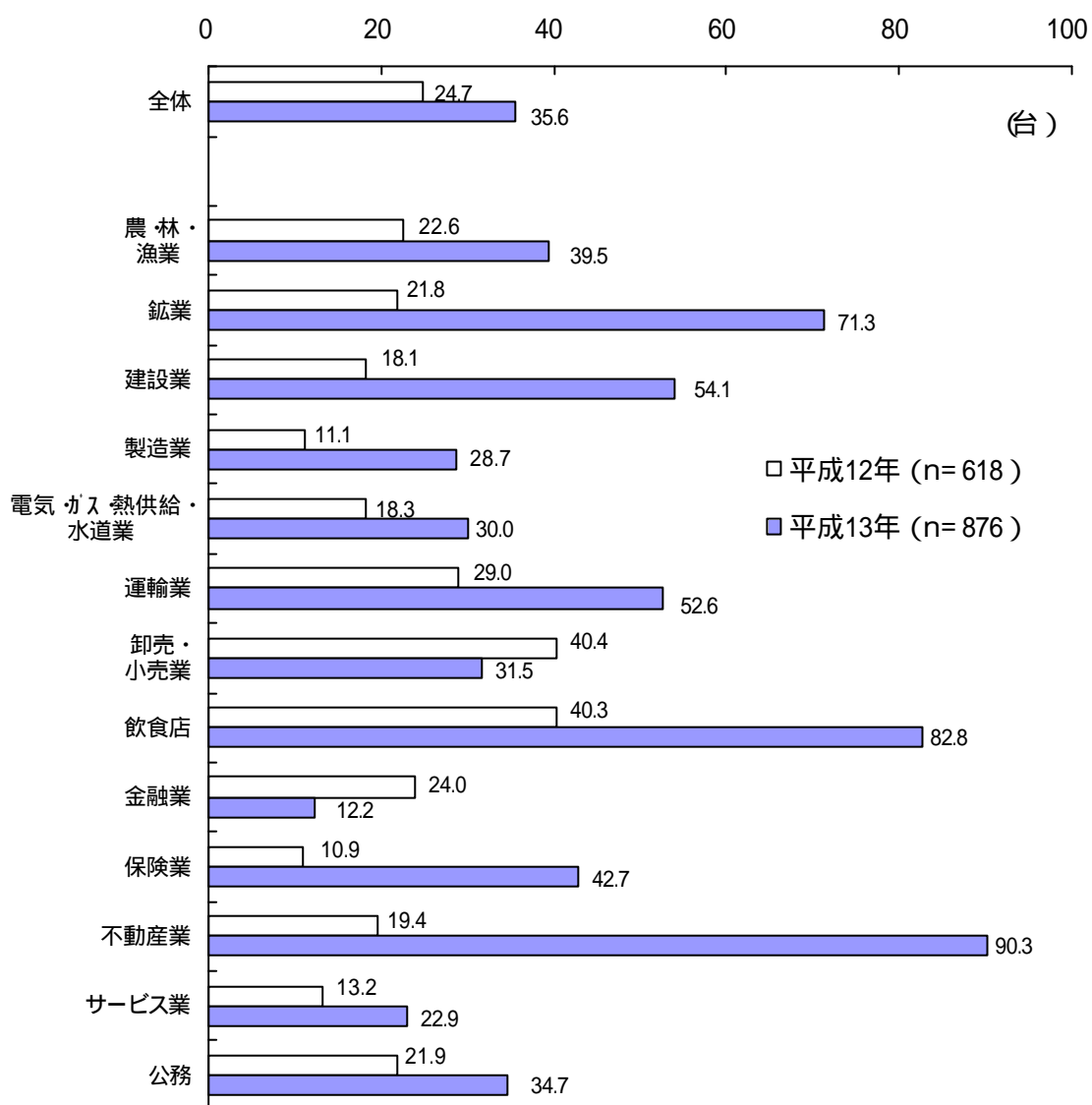
無線呼出の保有率は全体で 11.5% であり、一貫してその保有率は低下している。金融業（-15.1%）、不動産業（-12.1%）での低下が目立つ。しかしながら、鉱業（+35.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（+18.5%）、公務（+18.2%）等では保有率が増加している（図表1-11参照）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 35.6 台である（但し、保有していない事業所は除く）。卸売・小売業、金融業を除く、すべての産業で保有台数が増加している（図表1-12参照）。

図表1-11 無線呼出の保有率の推移



図表1 - 1 2 従業者 100 人当たりの無線呼出平均保有台数

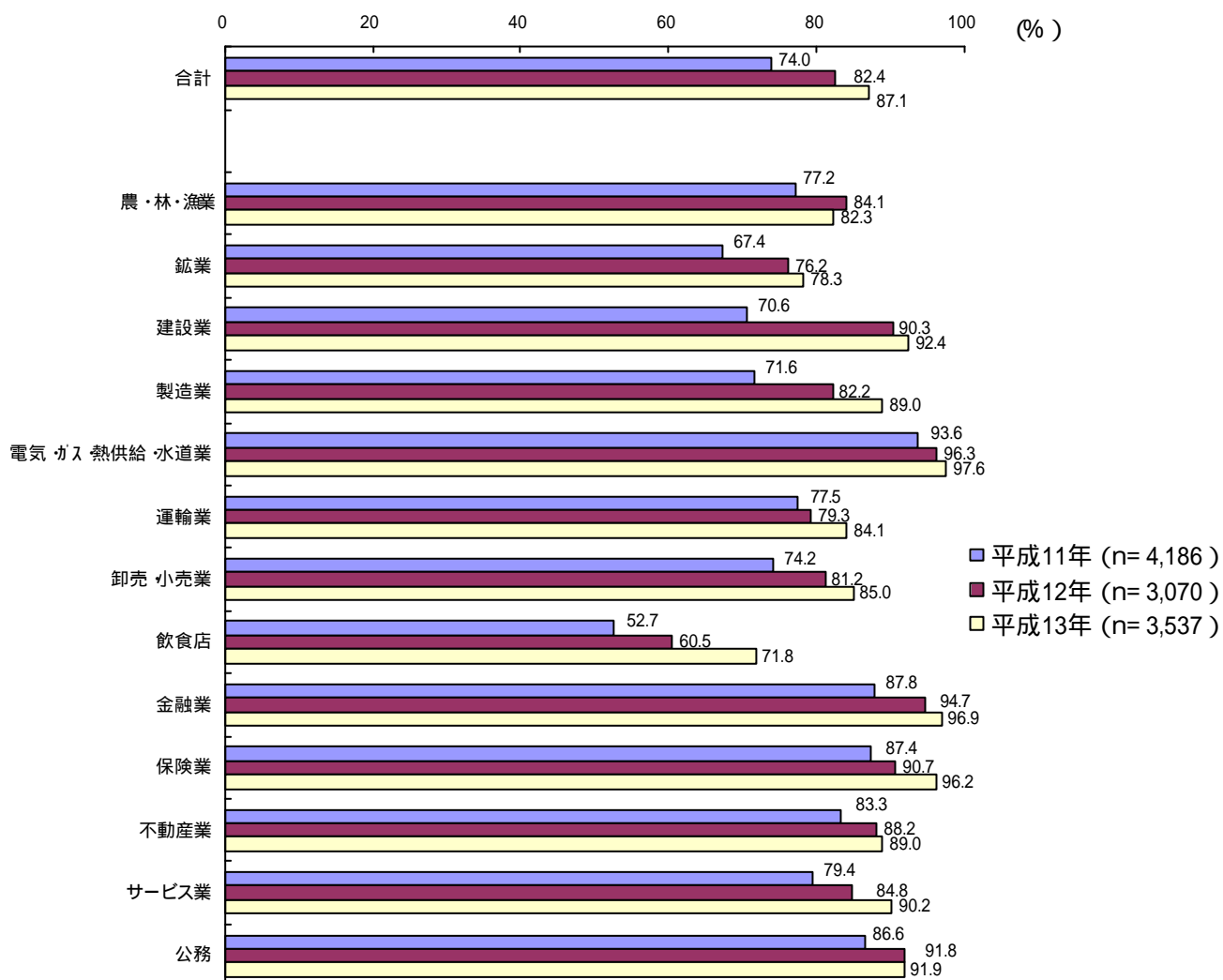


パソコン

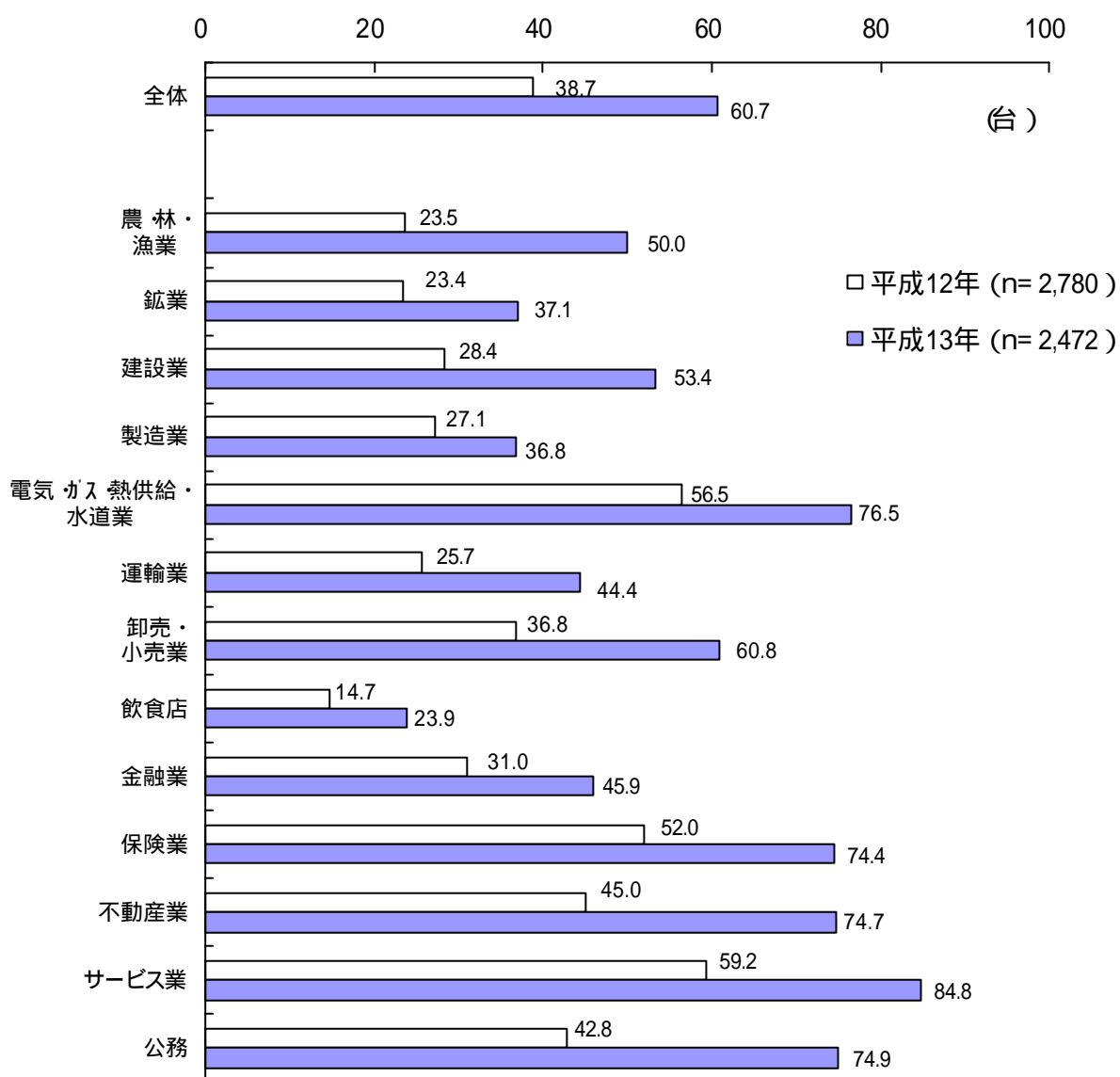
パソコン(ノートPC、デスクトップPC)の保有率は全体で87.1%であり、昨年より4.7%増加となっている。最も保有率が低いのは飲食店の71.8%であるが、昨年と比較して11.3%増加となっている。また、電気・ガス・熱供給・水道業が97.6%、金融業が96.9%、保険業が96.2%、建設業が92.4%と高い保有率となっている(図表1-13参照)。

従業者100人当たりの平均保有台数は60.7台であり(但し、保有していない事業所は除く)昨年と比較して22台増加した。また、すべての産業で平均保有台数は増加しているが、特に公務(+32.1台)不動産業(+29.7台)農・林・漁業(+26.5台)の増加が目立つ(図表1-14参照)。

図表1-13 パソコン保有率の推移



図表1 - 1 4 従業者 100 人当たりのパソコン平均保有台数

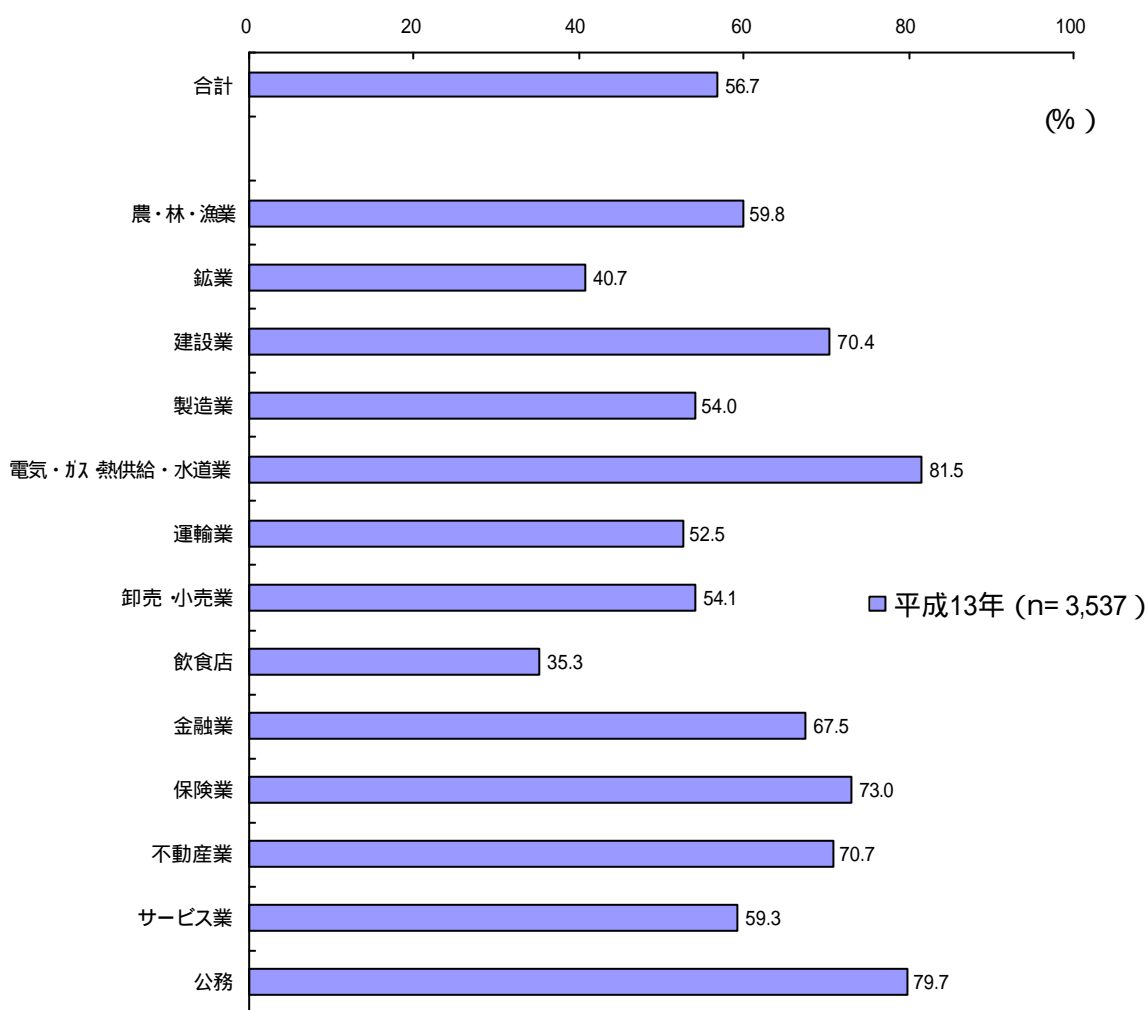


ノートPC

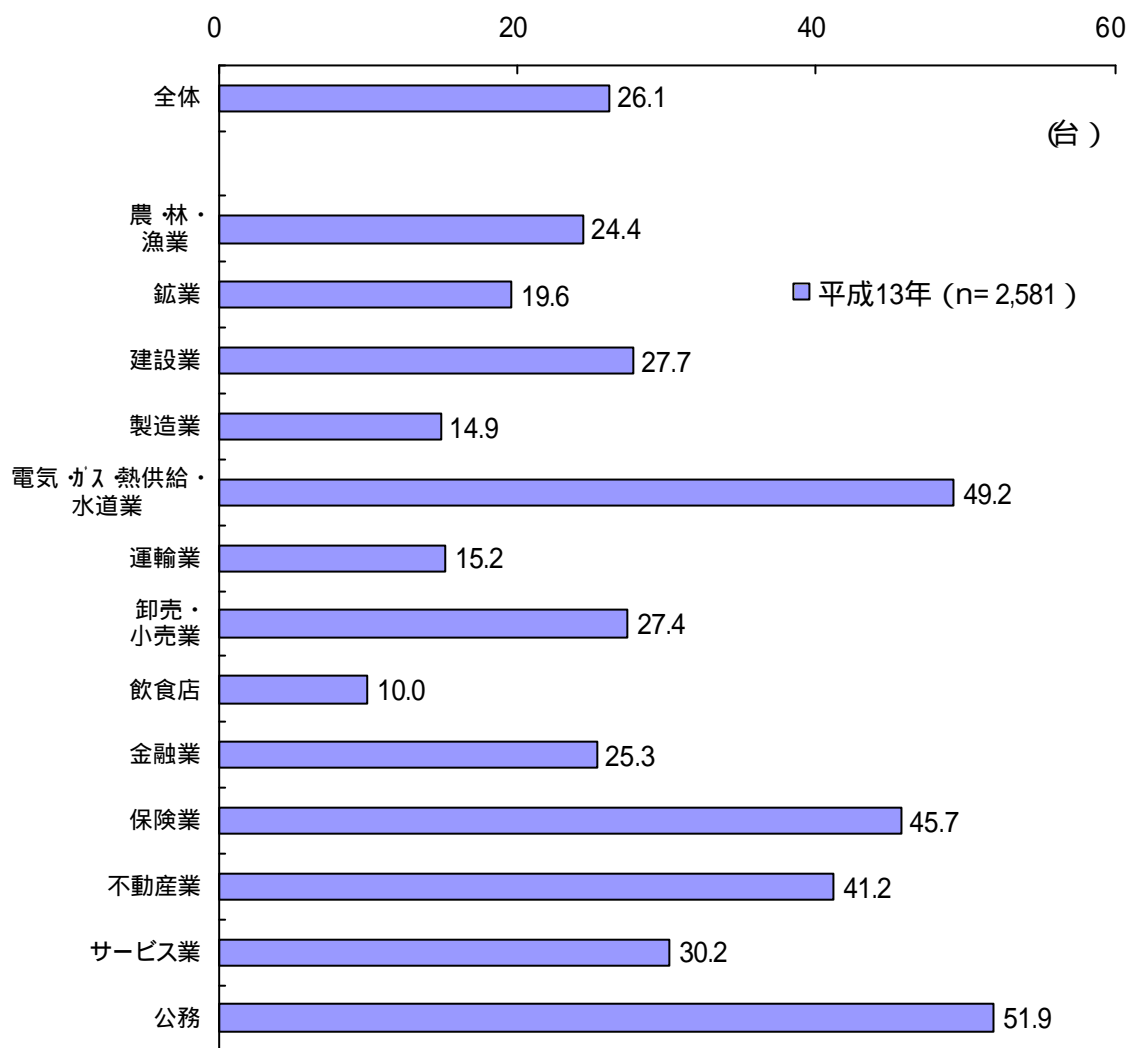
ノートPC（本年が調査初年度）の保有率は全体で56.7%であった。保有率が平均より高い産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業、公務、保険業等であり、また、平均より低い産業としては、飲食店、鉱業等となっている（図表1-15参照）。

従業者100人当たりの平均保有台数は26.1台である（但し、保有していない事業所は除く）。保有台数が多い産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業、公務、保険業等であり、また、保有台数が少ない産業としては、飲食店、鉱業等となっている（図表1-16参照）。

図表1-15 ノートPC保有率



図表1 - 16 従業者 100 人当たりのノートPC 平均保有台数

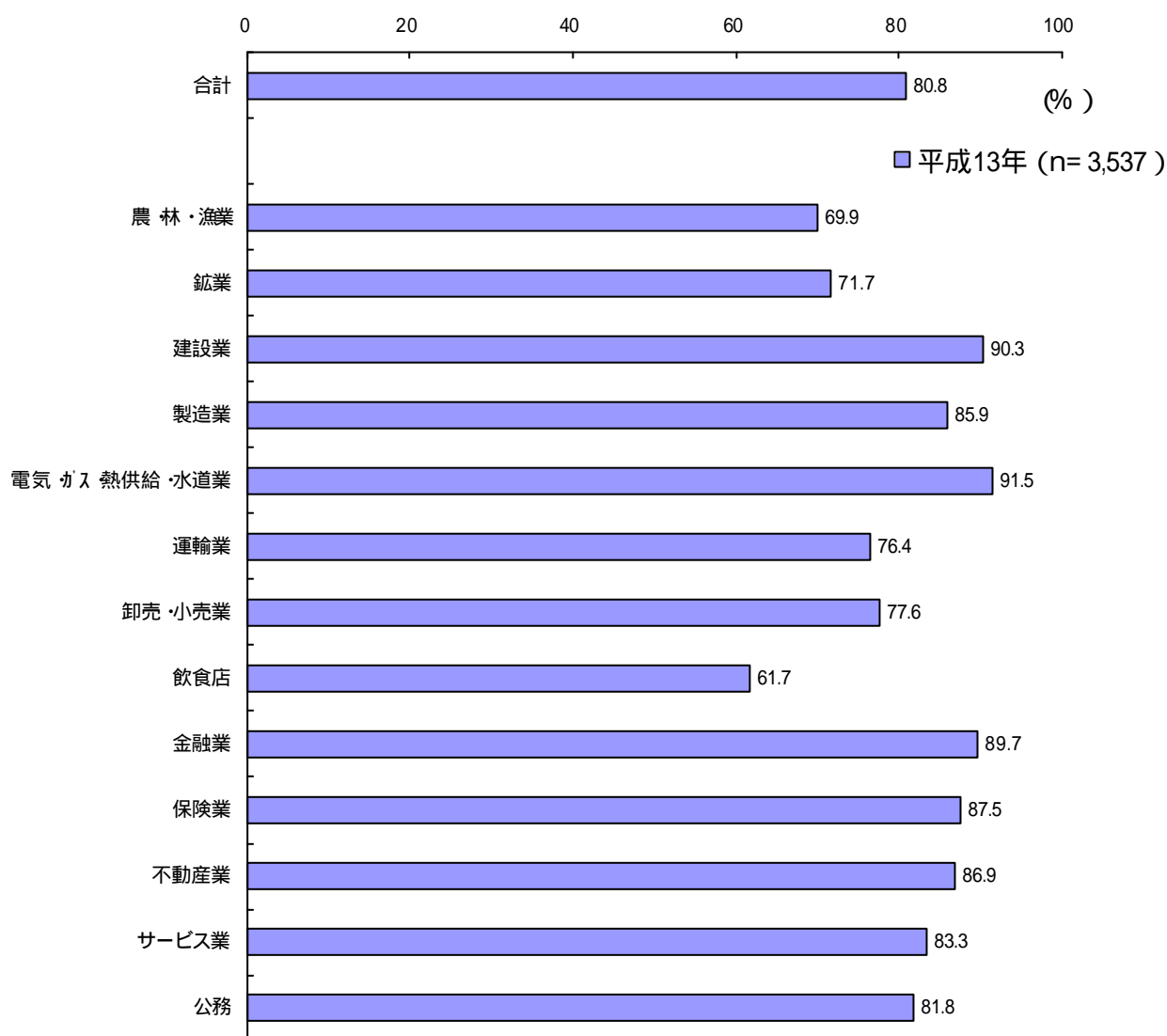


デスクトップ PC

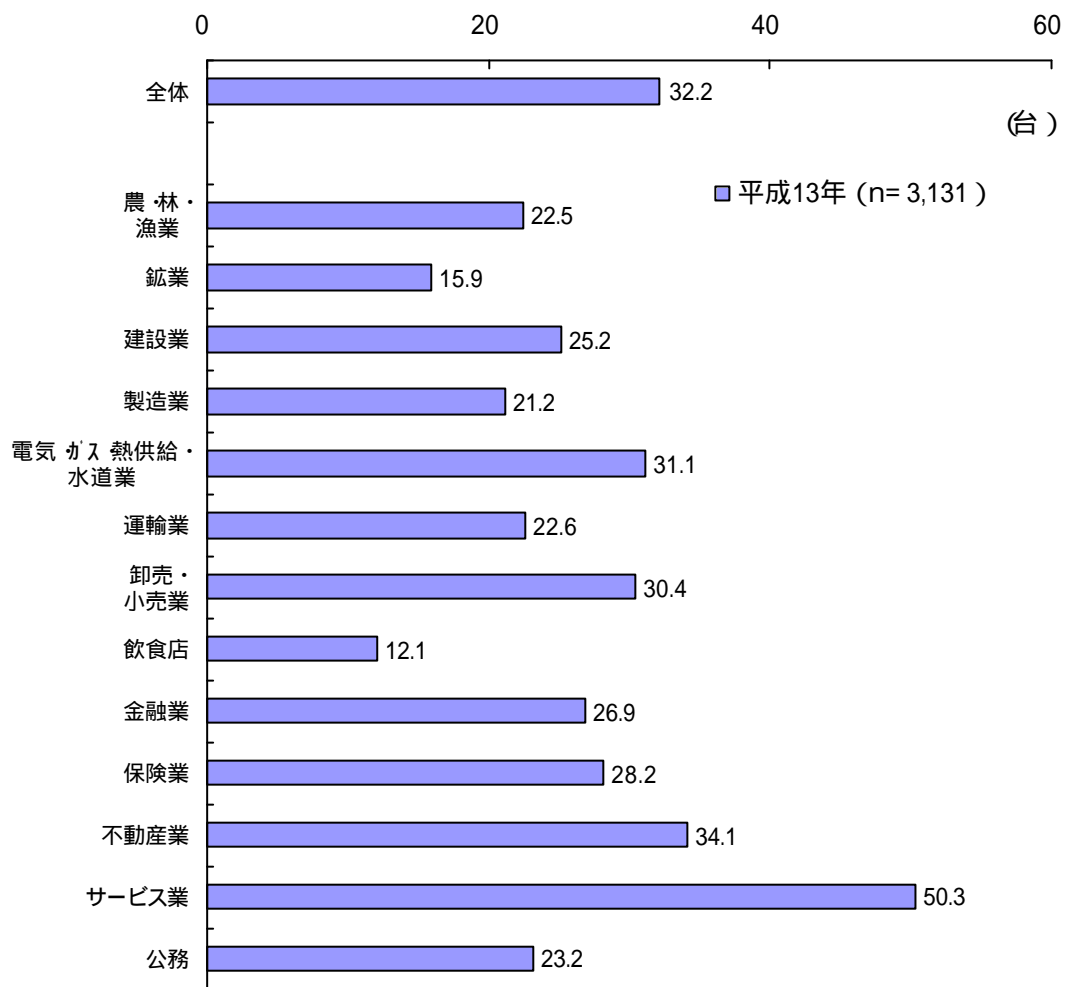
デスクトップ PC (本年が調査初年度) の保有率は全体で 80.8%であった。保有率が平均より高い産業としては、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、金融業等であり、また、平均より低い産業としては、飲食店、農・林・漁業等となっている(図表1-17参照)。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 32.2 台である(但し、保有していない事業所は除く)。特にサービス業の保有台数が全産業平均を大きく上回り 50.3 台となっている。(図表1-18参照)。

図表1-17 デスクトップ PC 保有率



図表1 - 18 従業者 100 人当たりのデスクトップPC平均保有台数

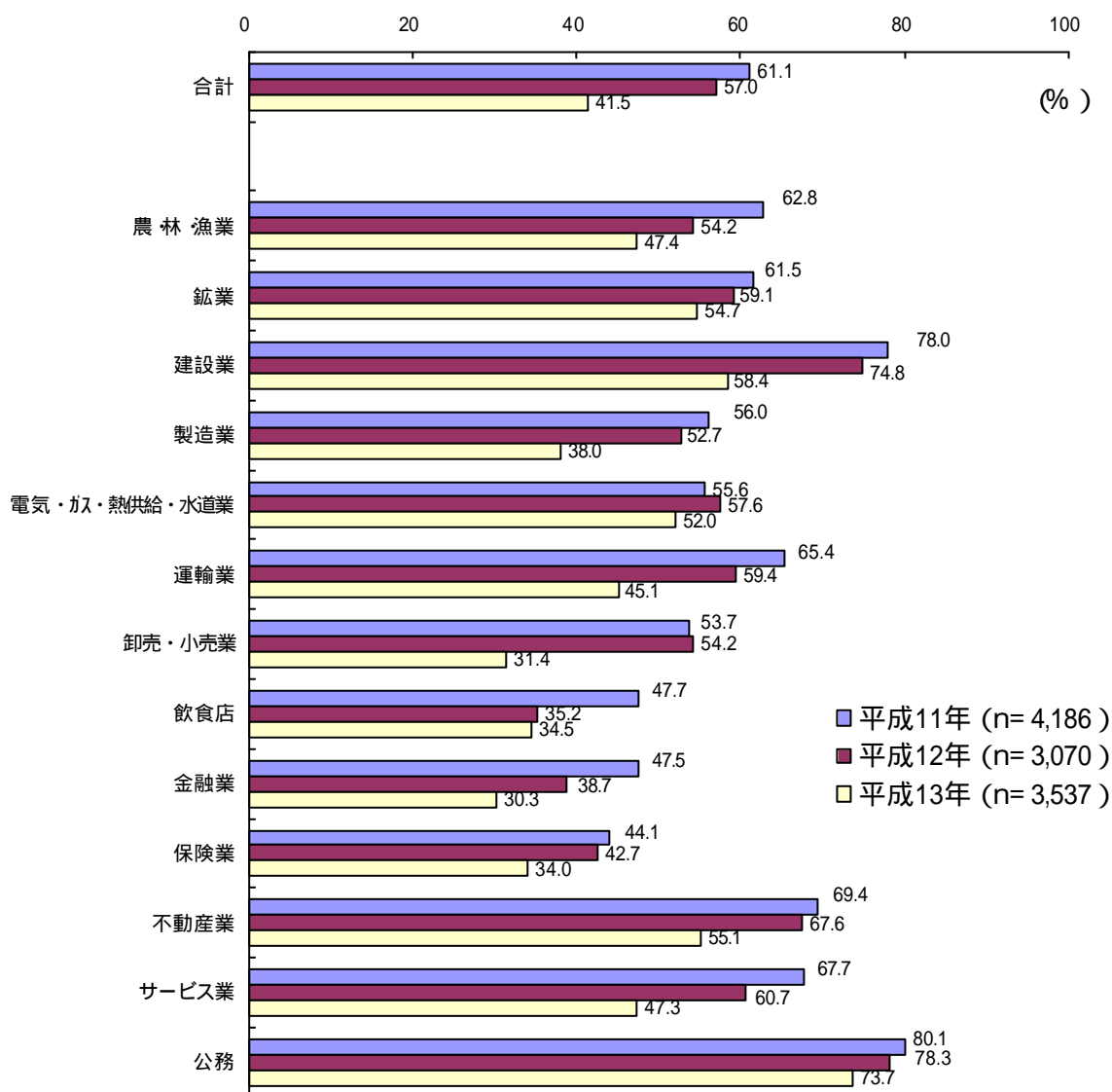


ワープロ

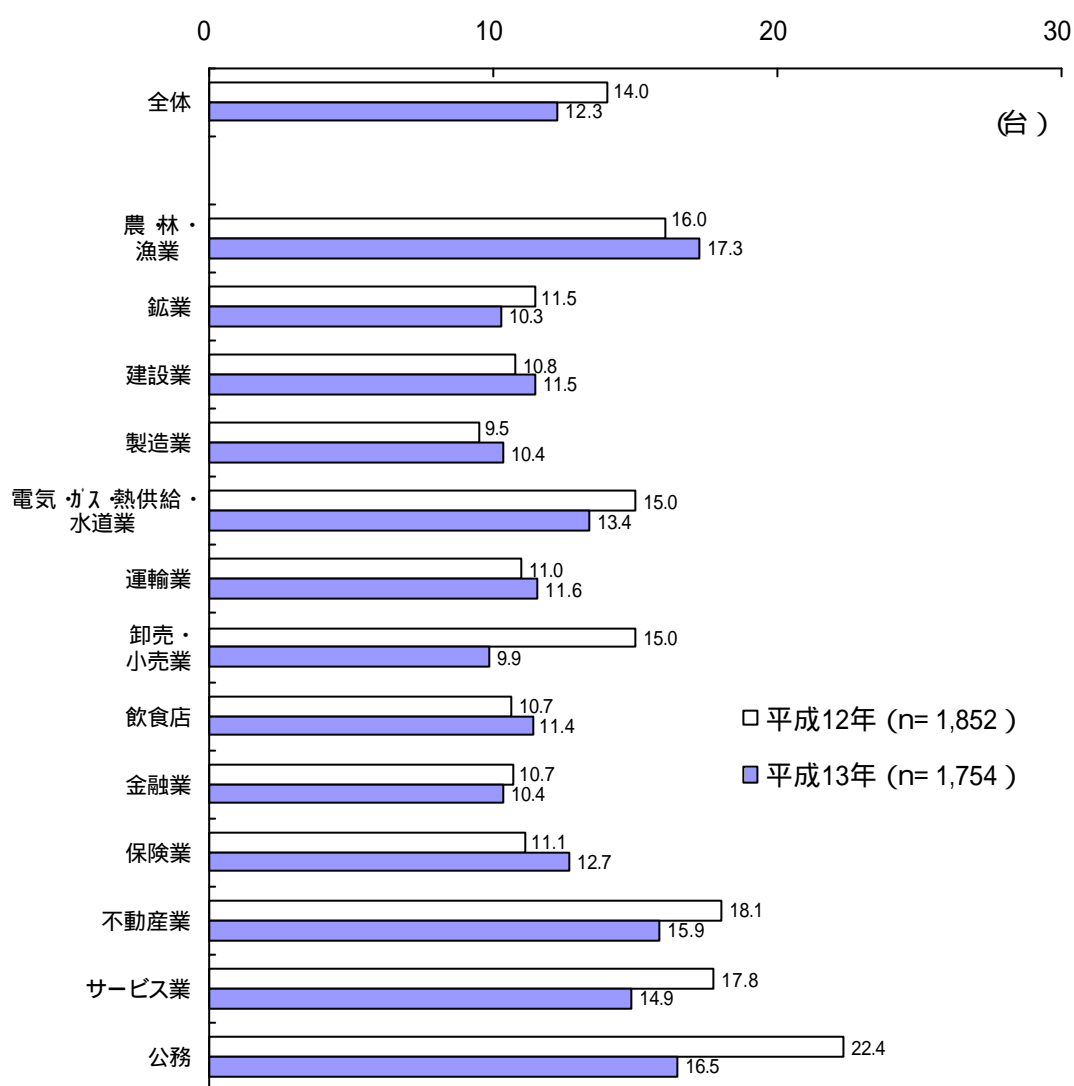
ワープロの保有率は全体で 41.5% であり、一貫してその保有率は低下している。また、すべての産業で保有率が低下しており、昨年と比較して、卸売・小売業（-22.8%）、建設業（-16.4%）が大きく低下している。（図表1-19参照）

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 12.3 台である（但し、保有していない事業所は除く）。特に、公務（-5.9 台）、卸売・小売業（-5.1 台）での保有台数の低下が目立つ。（図表1-20参照）

図表1-19 ワープロ保有率の推移



図表1 - 20 従業者 100 人当たりのワープロ平均保有台数

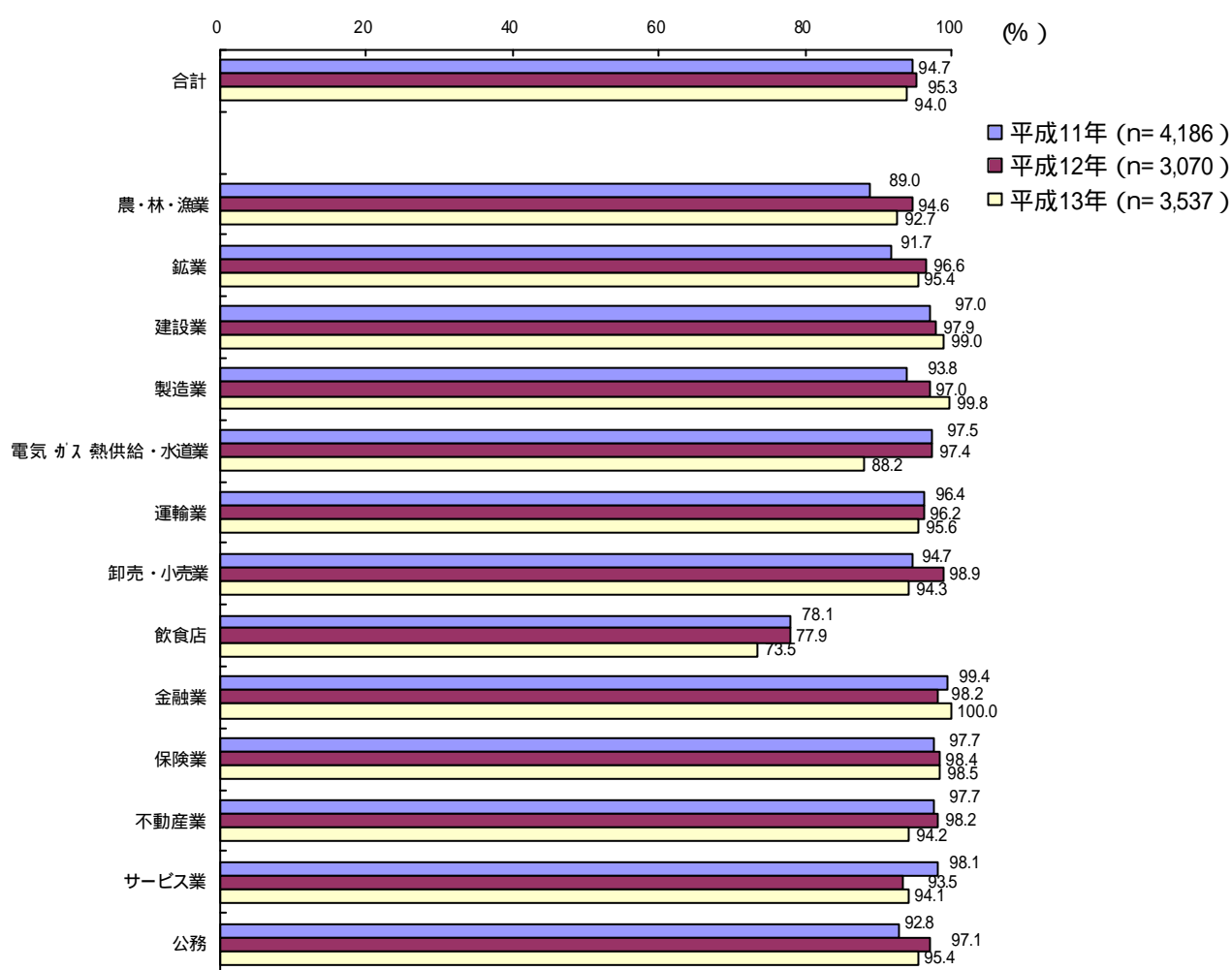


ファクシミリ

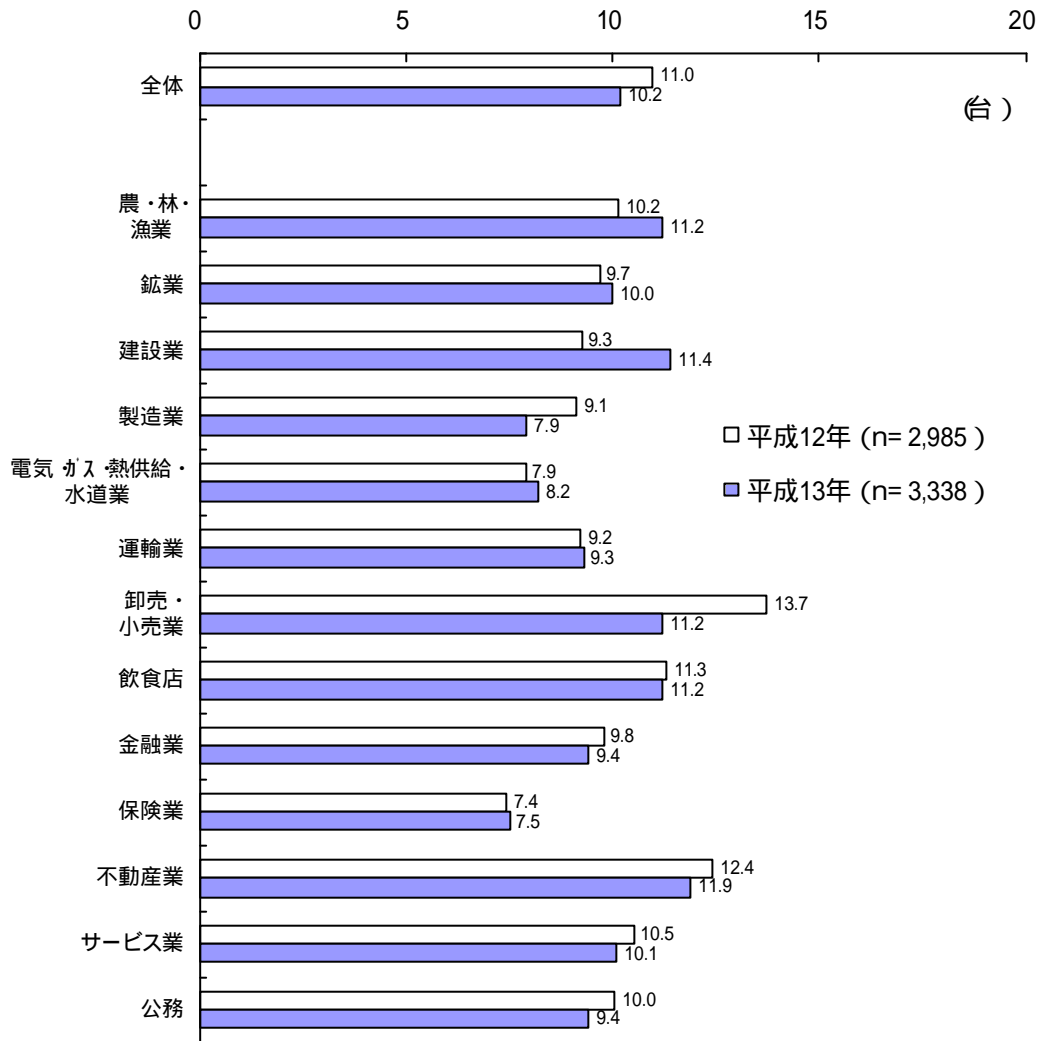
ファクシミリの保有率は全体で 94.0% であり、昨年と比較して - 1.3% 低下した。特に、電気・ガス・熱供給・水道業（ - 9.2% ） 卸売・小売業（ - 4.6% ） と低下幅が大きい。また、飲食店の除くすべての産業で保有率は 85% 以上であることがわかる（ 図表 1 - 2 1 参照 ）。

従業者 100 人当たりの平均保有台数は 10.2 台である（ 但し、保有していない事業所は除く ） 。他の情報通信機器と比べてファクシミリの平均保有台数の産業間の乖離が少ない（ 図表 1 - 2 2 参照 ）。

図表 1 - 2 1 ファクシミリ保有率の推移



図表1 - 2 2 従業者 100 人当たりのファクシミリ平均保有台数

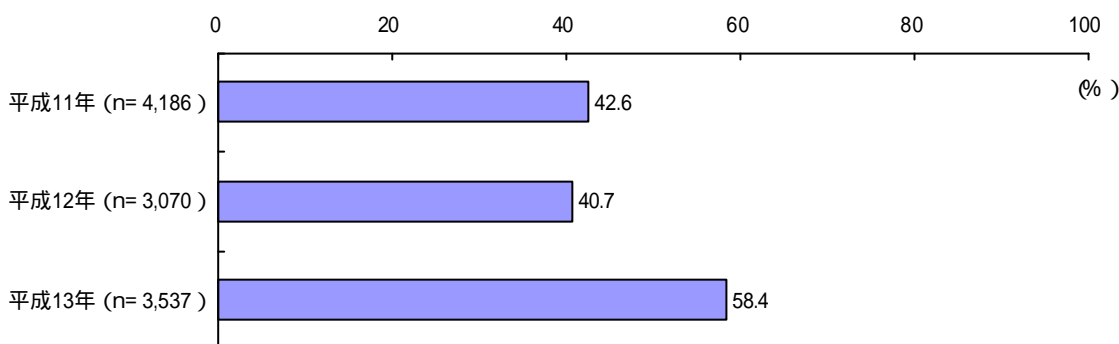


第2章 通信メディアの利用状況

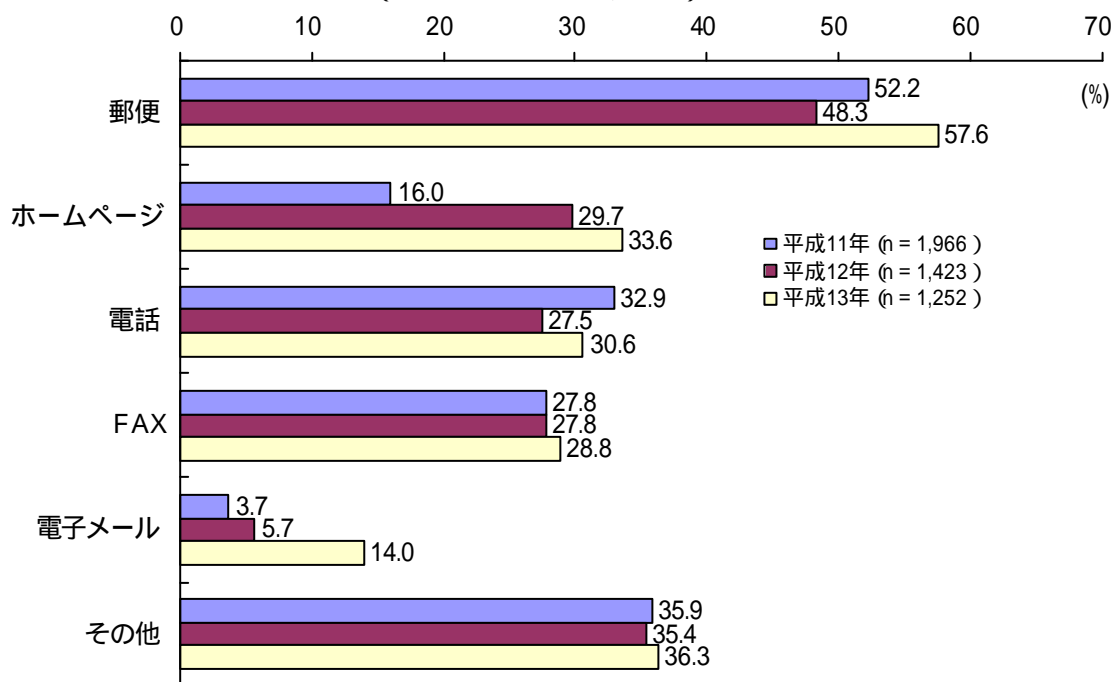
1 商品や催物の紹介、宣伝

商品や催物の紹介、宣伝に何れかのメディアを利用している事業所は昨年より 17.7%増加して 58.4%となった(図表2 - 1参照)。最も多く利用されているメディアは郵便であり、その割合は昨年から 9.3%増加して 57.6%である。また、各通信メディアの利用率も昨年より増加している。特に、電子メールの利用率は昨年の 5.7%から大きく増加して 14.0%となった(図表2 - 1参照)。

図表2 - 1 通信メディア利用率
(商品や催物の紹介、宣伝)



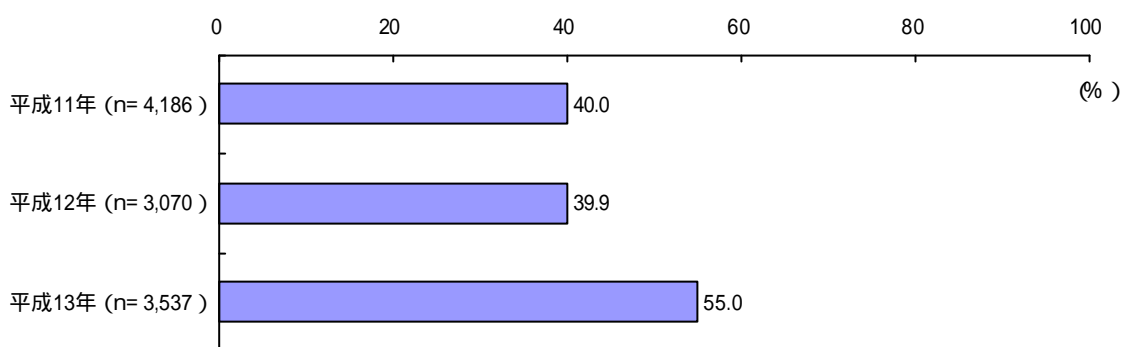
図表2 - 2 メディア別の利用状況(複数回答)
(商品や催物の紹介、宣伝)



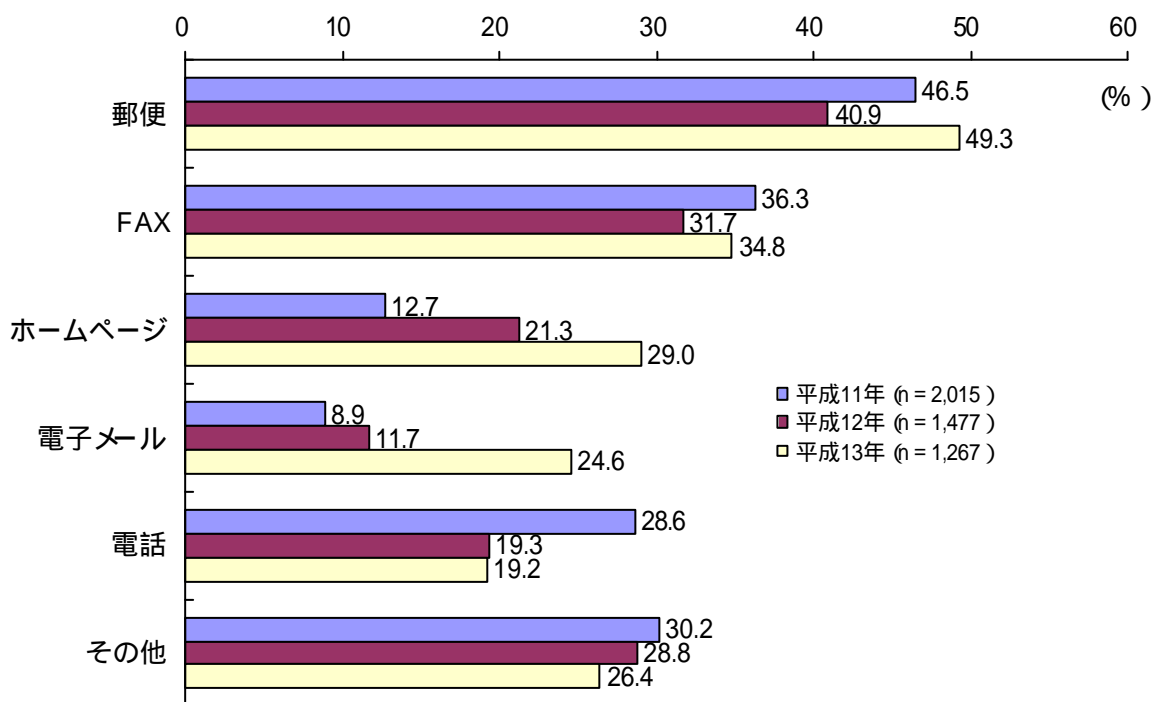
2 定期的な情報提供

定期的な情報の提供に何れのメディアを利用している事業所は昨年より 15.1%増加して 55.0%となった（図表2 - 3参照）。最も多く利用されているメディアは郵便であり、その割合は 49.3%である。また、電子メールは昨年より 12.9%増加して 24.6%、同様にホームページは 7.7%増加して 29.0%であり、IT 技術を利用したメディアを用いて定期的な情報の提供を行っている事業所が増加していることがわかる（図表2 - 4参照）。

図表2 - 3 通信メディア利用率
（定期的な情報提供）



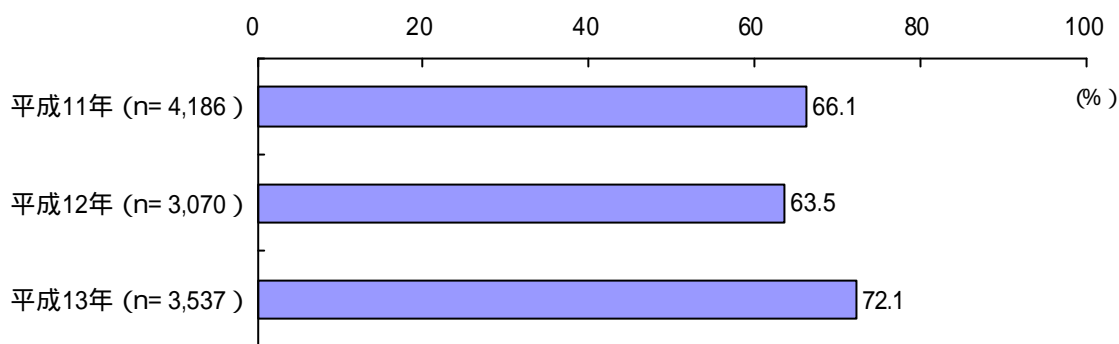
図表2 - 4 メディア別の利用状況 (複数回答)
（定期的な情報提供）



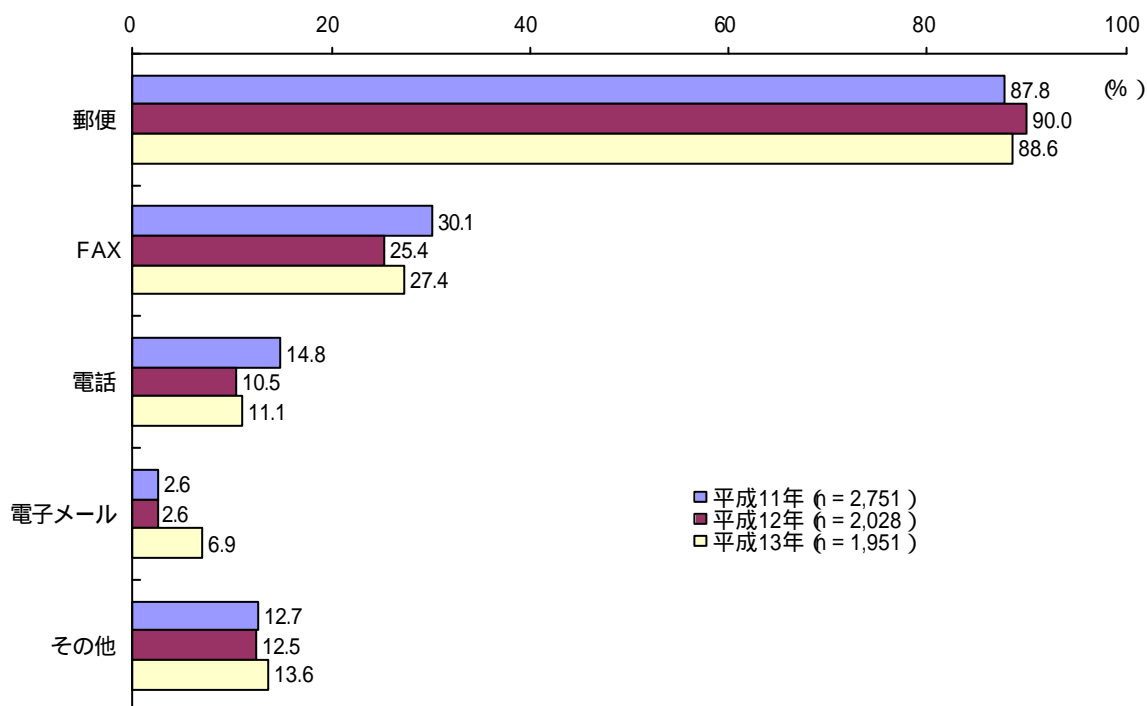
3 請求や利用明細の通知

請求や利用明細の通知に何れかのメディアを利用している事業所は、昨年よりも8.6%増加して72.1%となった(図表2-5参照)。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は88.6%である。また、昨年、一昨年と2.6%であった電子メールの利用が4.3%増加して6.9%となっており、今後の利用率の増加が予想される(図表2-6参照)。

図表2-5 通信メディア利用率
(定期的な情報提供)



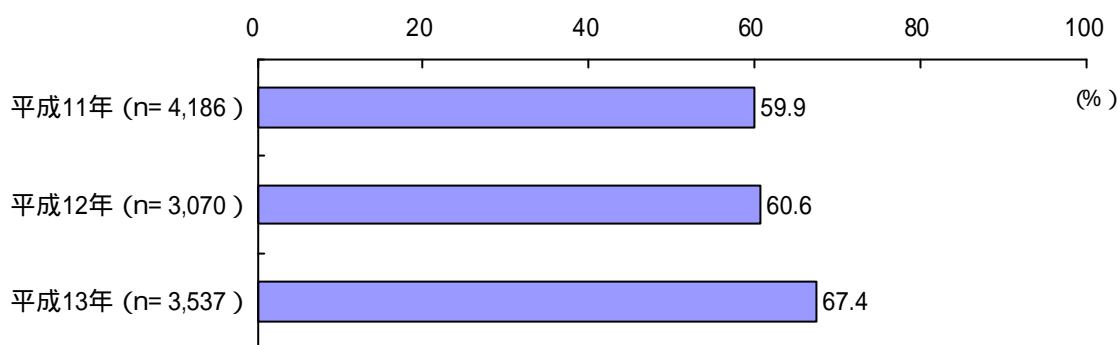
図表2-6 メディア別の利用状況(複数回答)
(請求や利用明細の通知)



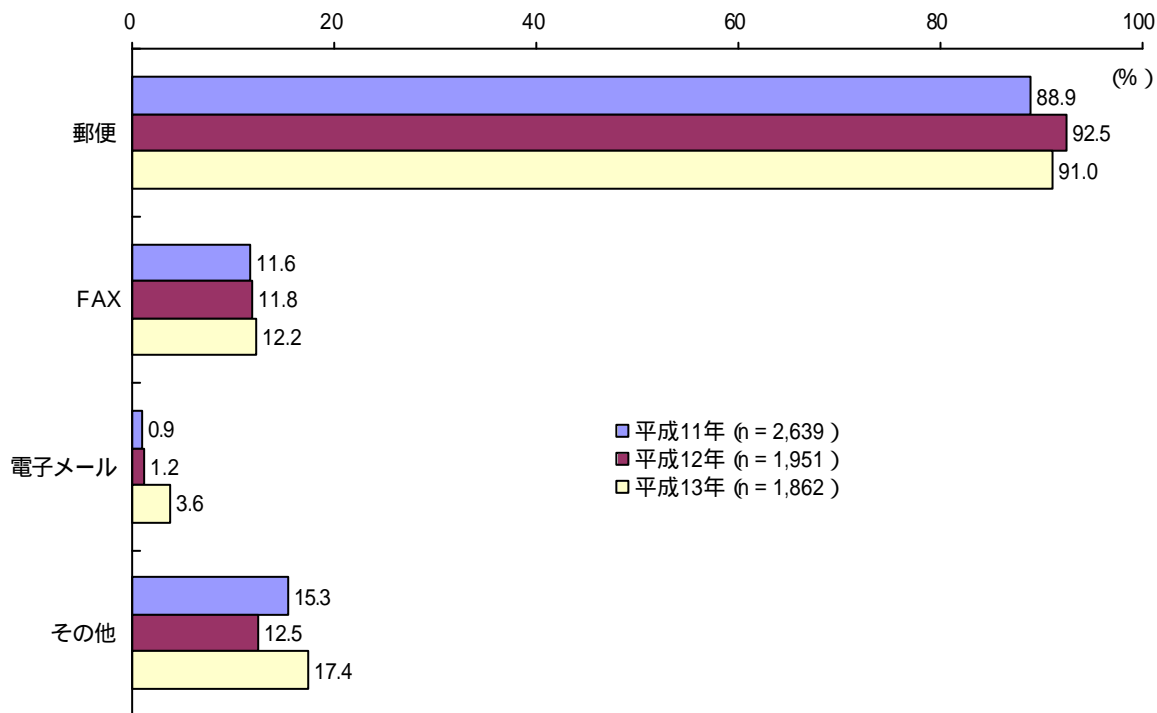
4 証拠書類（領収書）の送付

証拠書類（領収書など）の送付に何れかのメディアを利用する事業所の割合は、昨年より6.8%増加して67.4%となった（図表2 - 7参照）。最も利用されているメディアは郵便であり、その割合は91.0%となった。また、電子メールの利用者は3.6%と少ないが、昨年よりも2.4%増加しており、IT技術の高度化により今後の利用が期待される（図表2 - 8参照）。

図表2 - 7 通信メディア利用率
（証拠書類（領収書など）の送付）



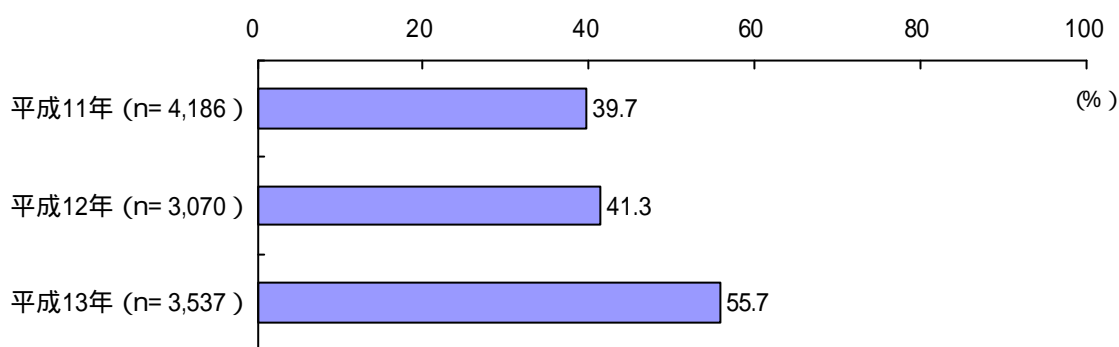
図表2 - 8 メディア別の利用状況（複数回答）
（証拠書類（領収書など）の送付）



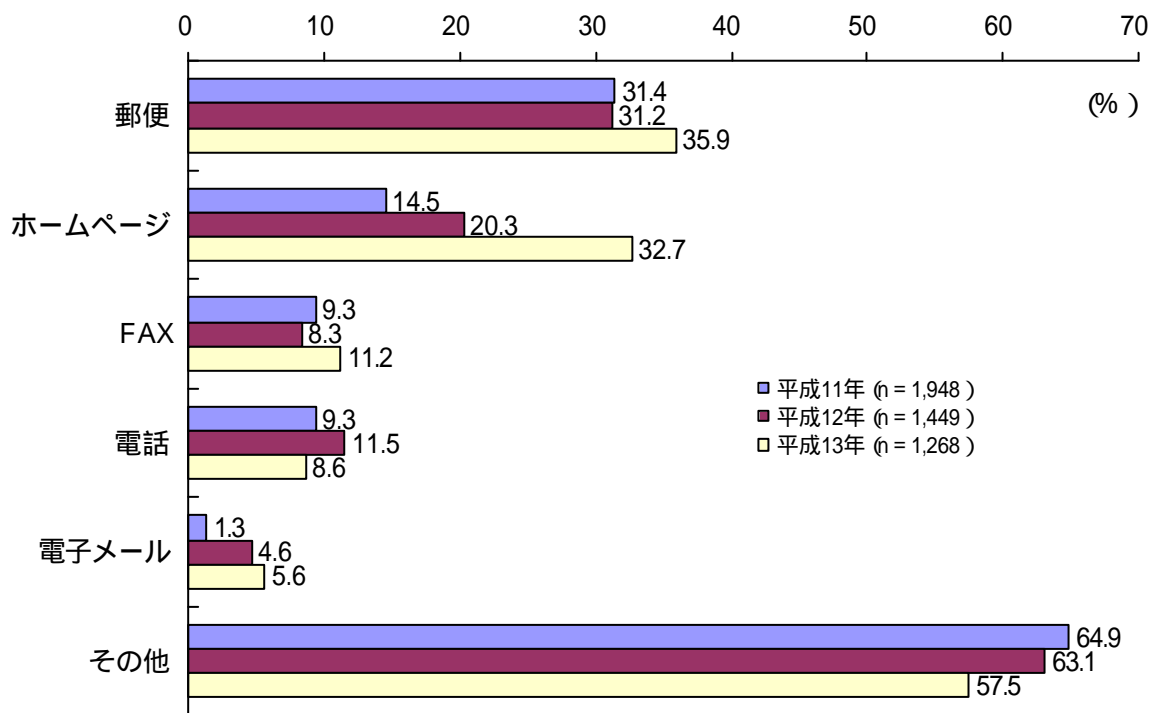
5 会社案内、人事募集

会社案内、人事募集に何れかのメディアを利用している事業所は、昨年より 14.4%増加して 55.7%となった（図表 2 - 9参照）。利用メディアとしては、その他が最も多い。しかしながら、ホームページの利用は昨年より 12.4%増加して 32.7%、電子メールは 1.0%増加して 5.6%となっており、IT 技術を利用して会社案内、人事募集を行う事業所が増えていることがわかる（図表 2 - 10参照）。

図表 2 - 9 通信メディア利用率
(会社案内、人事募集)



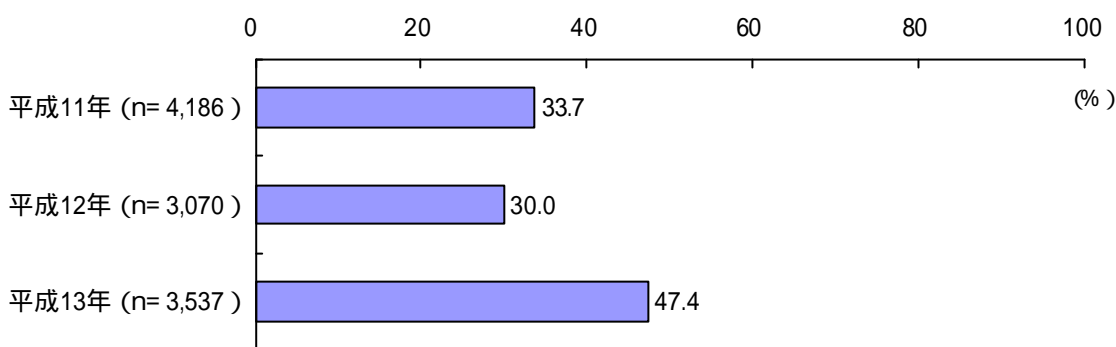
図表 2 - 10 メディア別の利用状況 (複数回答)
(会社案内、人事募集)



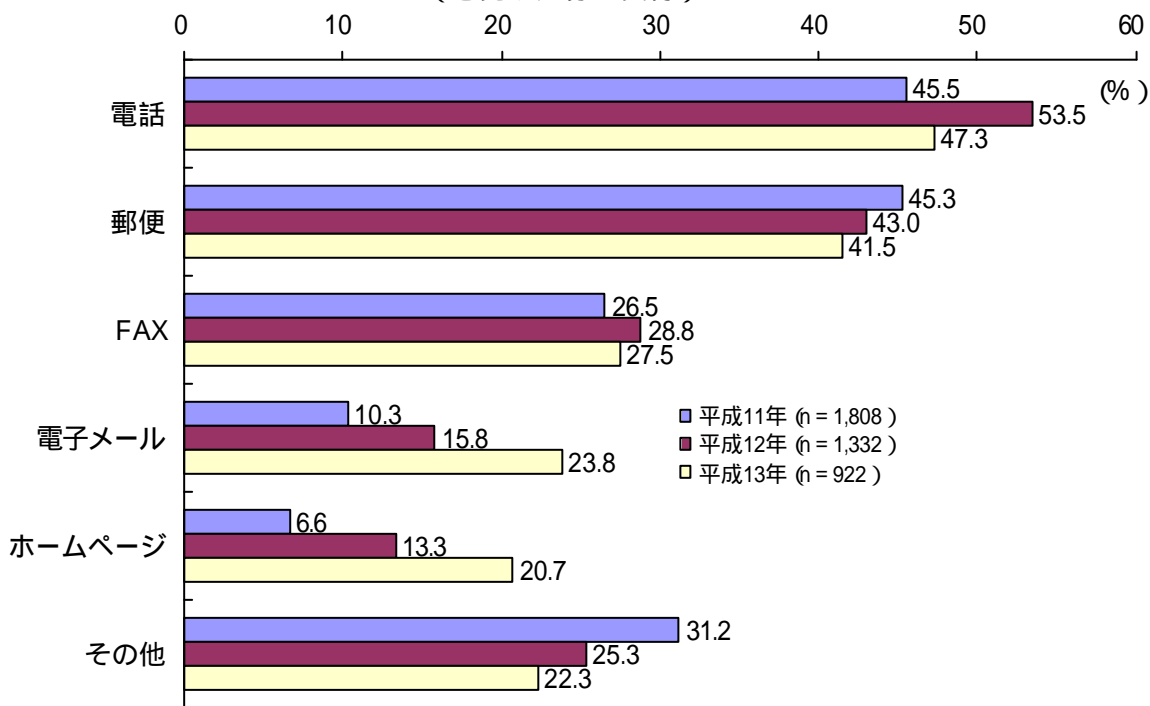
6 意見や応募の受付

意見や応募の受付に何れかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より 17.4% 増加して 47.4% である（図表2 - 11 参照）。メディア別の利用状況をみると、電話、郵便、FAX の利用率は 47.3%、41.5%、27.5% となっているが、昨年よりも利用率は減少している。一方、IT 技術を利用した電子メール、ホームページは昨年より 8.0%、7.4% 増加して 23.8%、20.7% と増加傾向にあることがわかる（図表2 - 12 参照）。

図表2 - 11 通信メディア利用率
（意見や応募の受付）



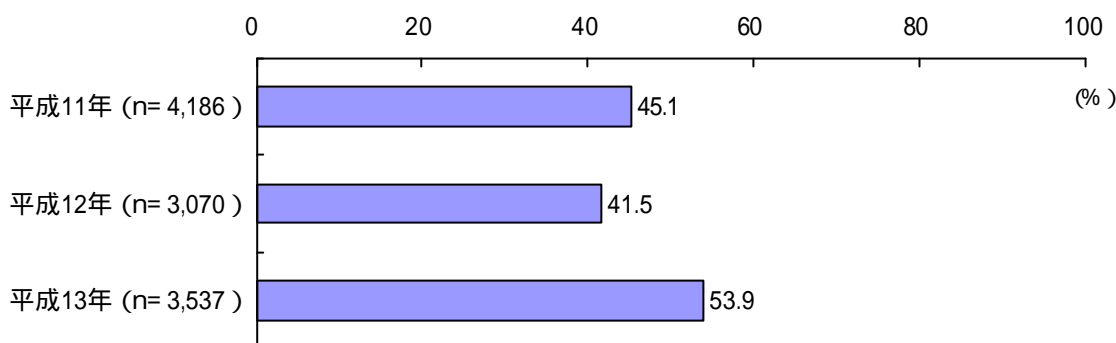
図表2 - 12 メディア別の利用状況 (複数回答)
（意見や応募の受付）



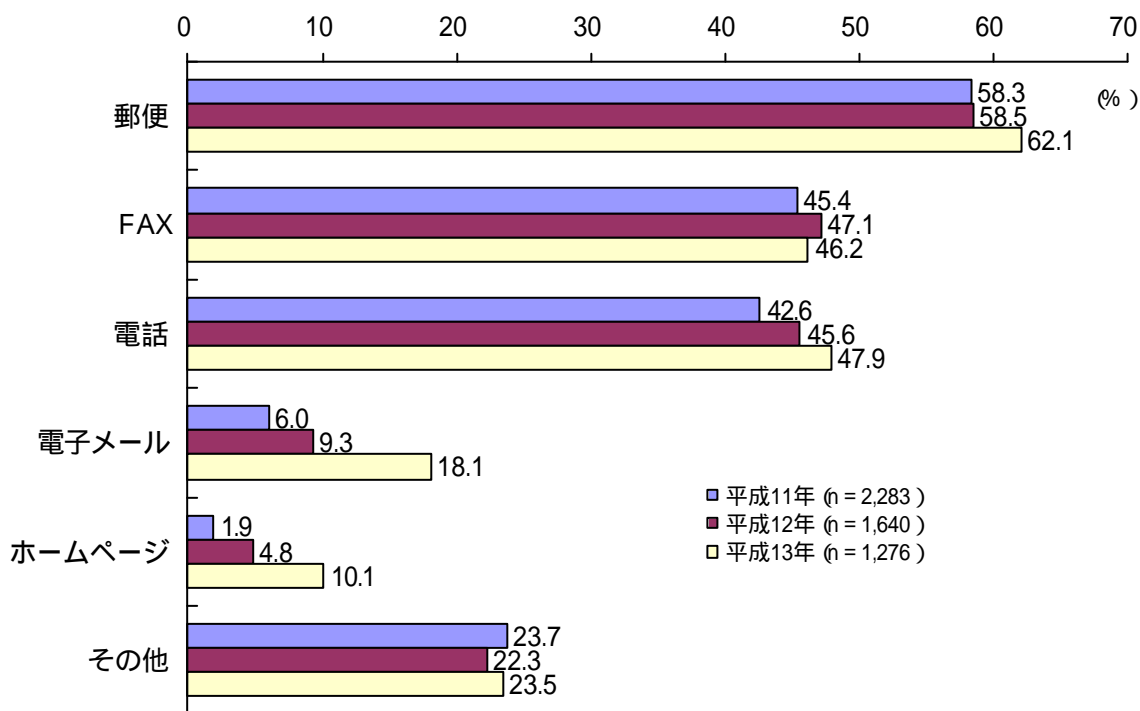
7 申込や届出の受付

申込や届出の受付に何れかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より 12.4% 増加して 53.9% となった（図表 2 - 13 参照）。最も多く利用されるメディアは郵便であり、その割合は 62.1% である。また、電子メール、ホームページの利用率は昨年の 2 倍以上になり、各々 18.1%、10.1% となった（図表 2 - 14 参照）。

図表 2 - 13 通信メディア利用率
(申込や届出の受付)



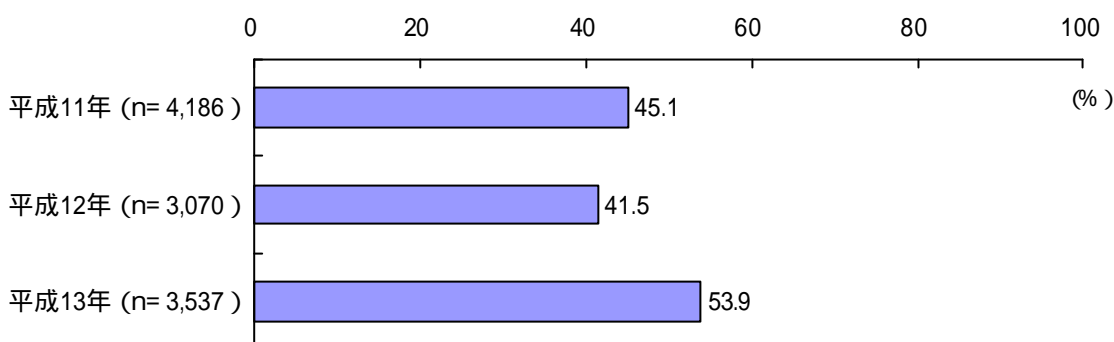
図表 2 - 14 メディア別の利用状況 (複数回答)
(申込や届出の受付)



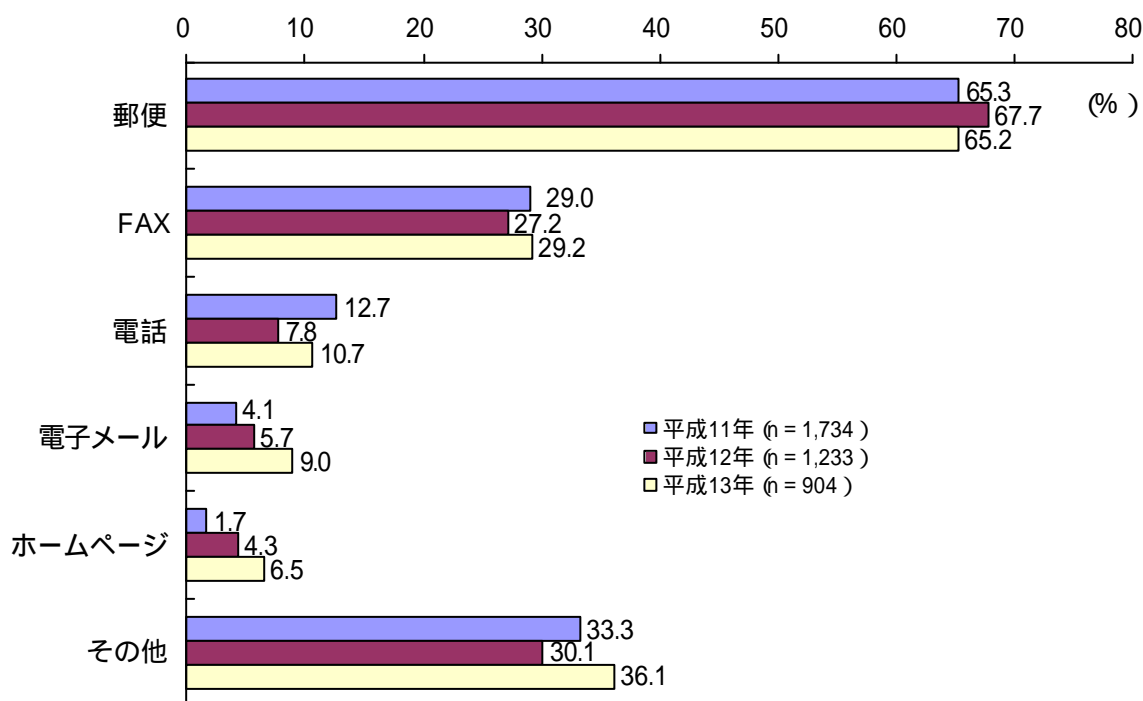
8 アンケート調査

アンケート調査に何れかのメディアを利用している事業所の割合は、昨年より 12.4% 増加して 53.9% となった（図表 2 - 15 参照）。最も多く利用されるメディアは郵便でありその割合は 65.2% であるが、昨年より減少している。一方、郵便以外のメディアはすべて昨年よりも増加していることがわかる（図表 2 - 16 参照）。

図表 2 - 15 通信メディア利用率
(アンケート調査)



図表 2 - 16 メディア別の利用状況 (複数回答)
(アンケート調査)



第3章 インターネットの利用状況

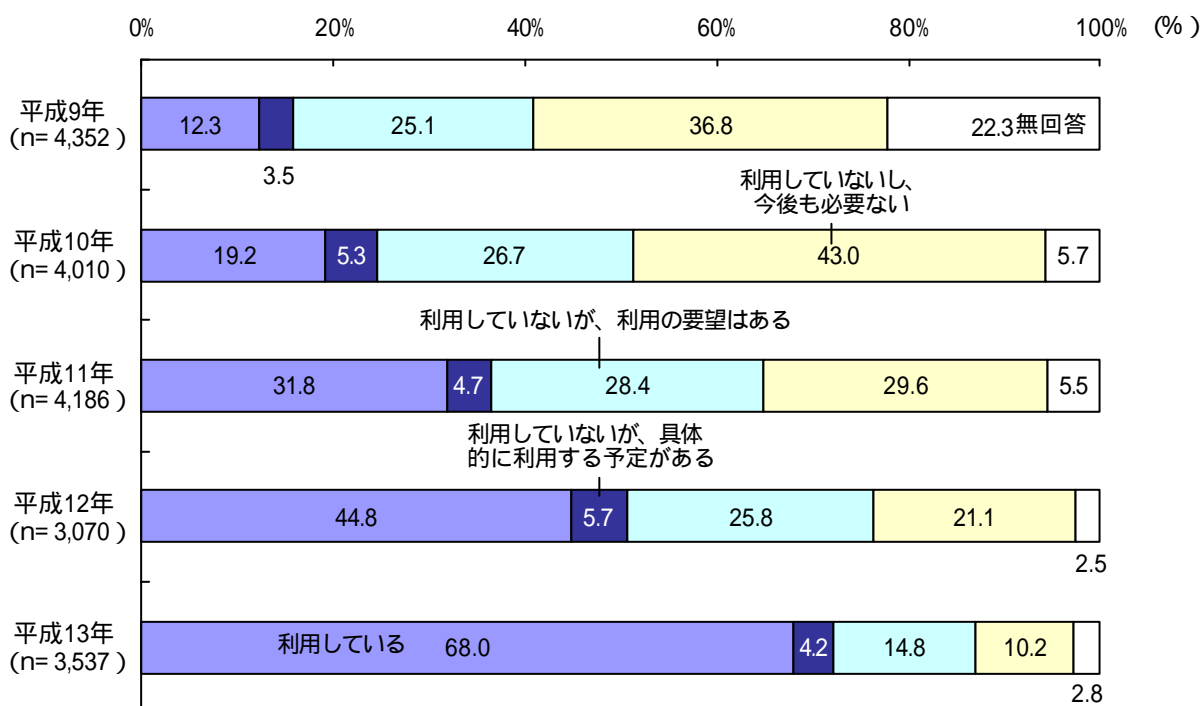
1 インターネットの利用率の動向

インターネットの利用率の推移は平成9年から一貫して増加しており、平成13年の利用率は昨年より23.2%増加して68.0%となった。また、「利用している」、「予定している」、「要望はある」までの合計も87.0%と増加傾向にあり、今後もインターネットを利用する事業所の割合は増加することが予想される（図表3-1参照）。

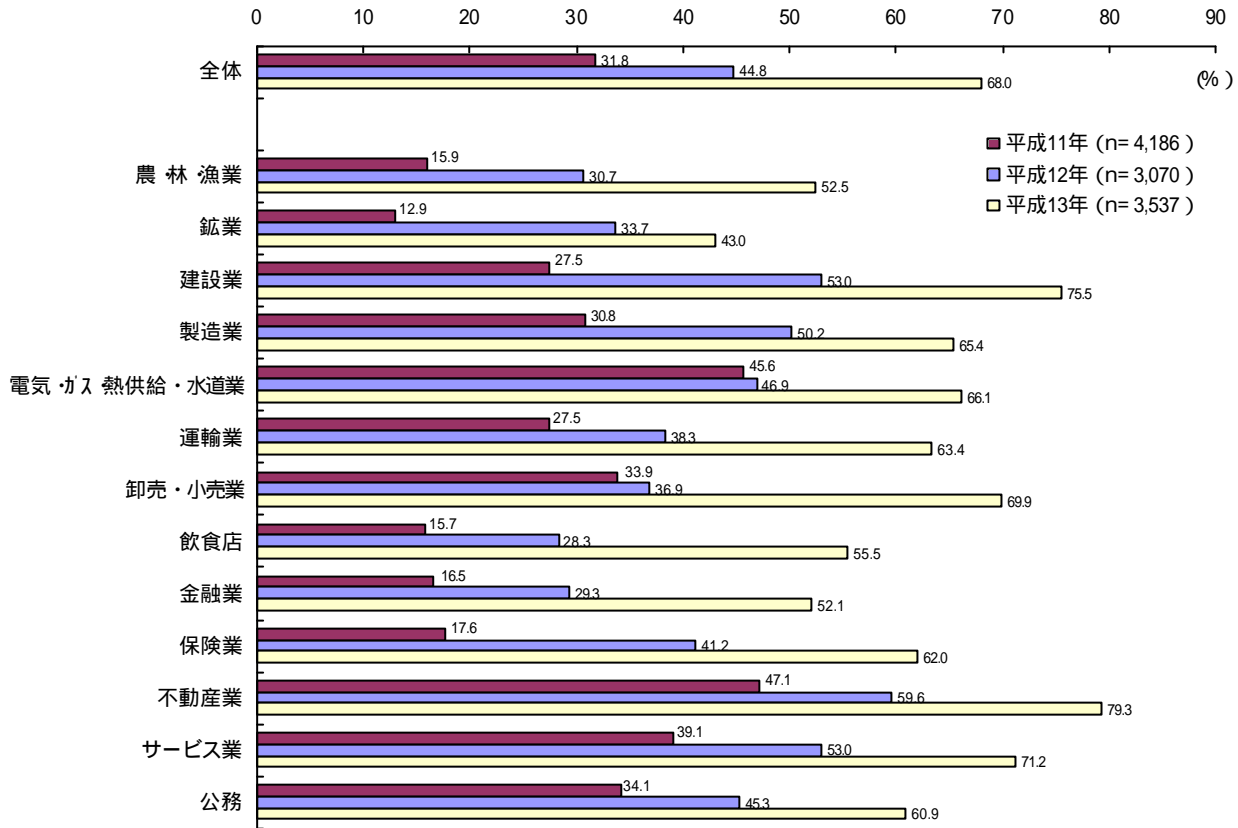
産業別の利用率をみると、すべての産業で利用率が増加していることがわかる。特に、卸売・小売業、飲食店、運輸業では、昨年よりも各々33.0%、27.2%、25.1%増加しており、全体の利用率増加の大きな要因となっている（図表3-2参照）。

従業者規模別の利用率をみると、100人以上の事業所では昨年よりも11.4%増加して91.9%、30～99人の事業所では15.0%増加して78.6%、5～29人の事業所では24.9%増加して65.6%となっている。特に5～29人の事業所では大幅に利用率が増加しており、これが全体の利用率増加の要因となっている（図表3-3参照）。

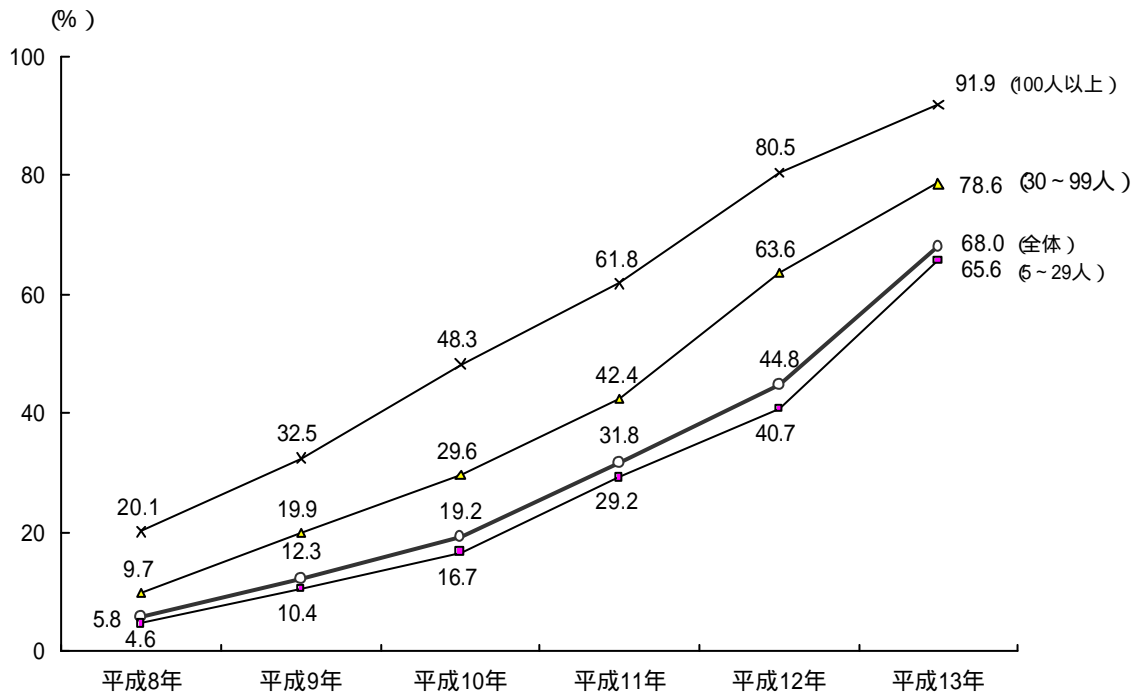
図表3-1 インターネット利用意向の推移



図表3 - 2 産業別インターネット利用率の推移



図表3 - 3 従業者規模別インターネット利用率の推移

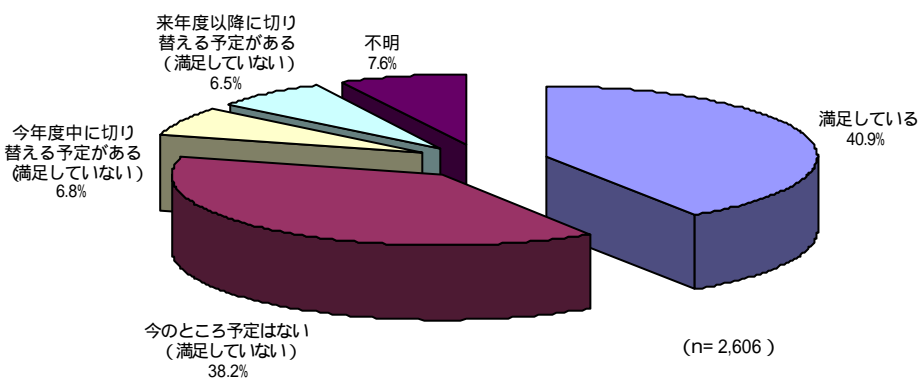


2 インターネット接続形態の現状

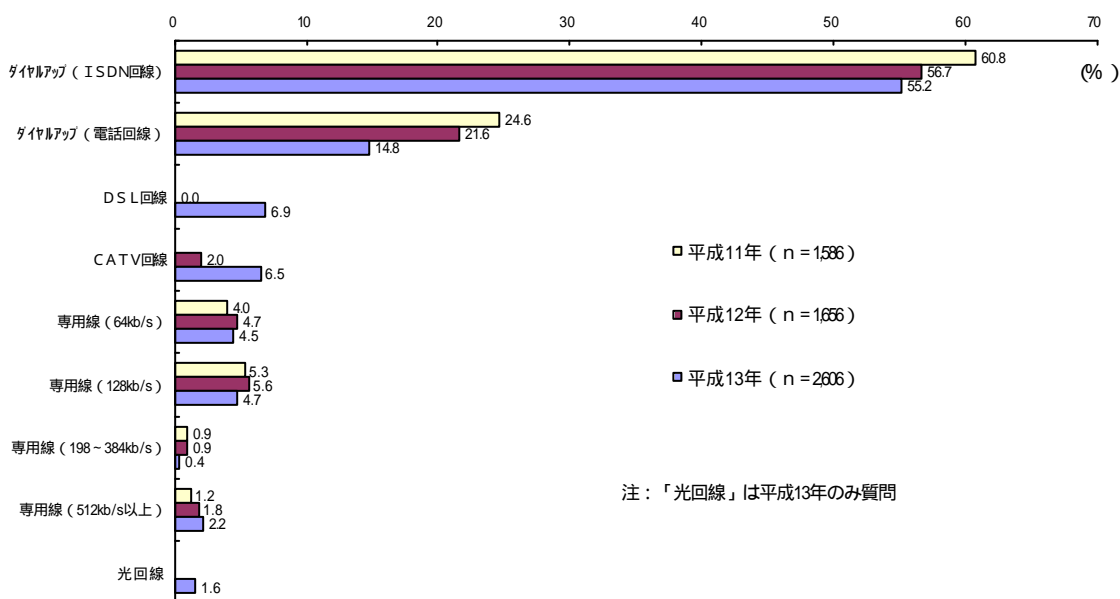
インターネットに接続している事業所のなかで接続速度に「満足している」事業所の割合は40.9%、「満足していない」事業所の割合は51.5%となっている。しかしながら、接続形態の切り替えを予定していない事業所は38.2%であり、接続速度に満足していない事業所の約7割は切り替えを予定していないという実態が明らかになっている(図表3-4参照)。

インターネットの接続形態をみると、ダイヤルアップによる接続が最も多く、その割合はインターネット利用事業者の70.0%となっている。しかしながら、その割合は昨年より8.3%減少しており、より高速の接続形態へ移行しつつあることがうかがえる。ダイヤルアップ回線より高速の接続形態の動向をみると、専用線のなかで利用率が増加しているのは、512kb/s以上の接続形態のみである。また、DSL回線、CATV回線、光回線は認知度の上昇、接続料の低廉化もあり、それらの利用率の合計は昨年の2.0%から大きく増加して15.0%となっている(図表3-5参照)。

図表3-4 インターネットの接続速度の満足



図表3-5 インターネットの接続形態

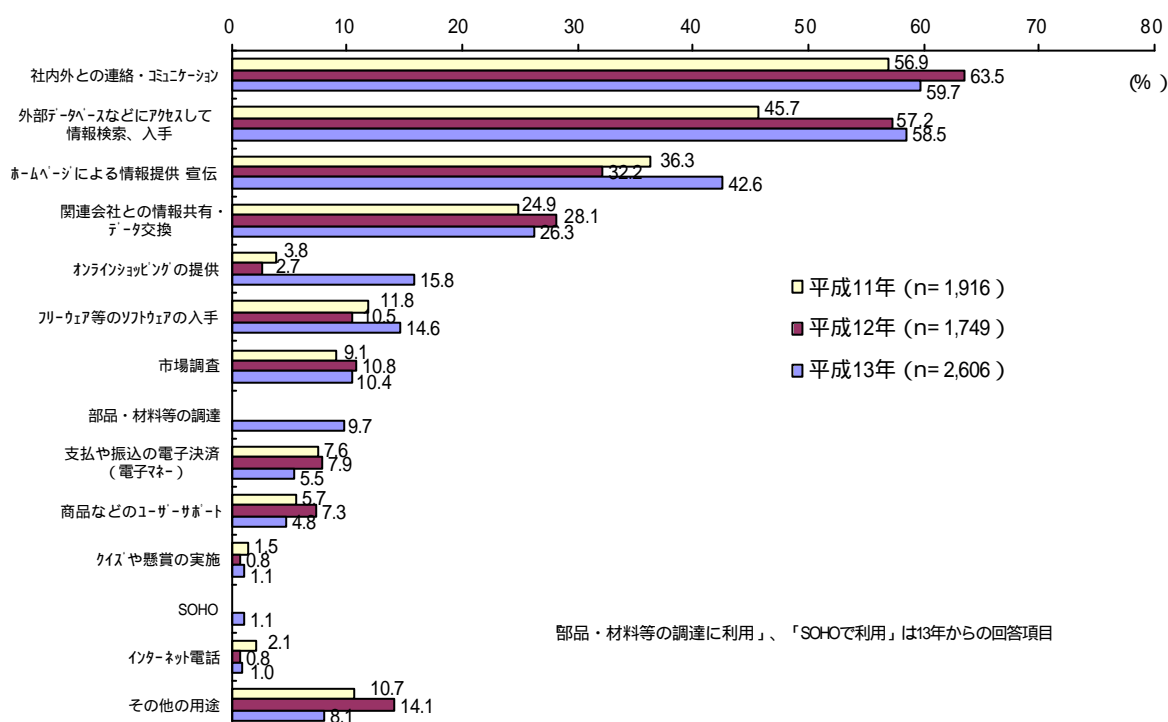


3 インターネットの利用用途

インターネットの利用用途として多いのは、「社内外との連絡・コミュニケーション利用」が59.7%、「外部データベースなどにアクセスして情報検索・入手」が58.5%、「ホームページによる情報提供・宣伝」が42.6%となっている。特に、「ホームページによる情報提供・宣伝に利用」、「オンラインショッピング提供」は昨年より各々10.4%、13.1%増加しており、ホームページ等を利用して積極的に情報発信を行う事業所が増加していることがわかる（図表3 - 6参照）。

産業別のインターネットの利用用途をみると、各産業とも上位を占めるのは「社内との連絡・コミュニケーション」、「外部データベースなどにアクセスして情報検索・入手」、「ホームページによる情報提供・宣伝」、「関連会社との情報共有・データ交換」等となっている（図表3 - 7参照）。

図表3 - 6 インターネットの利用用途 (複数回答)



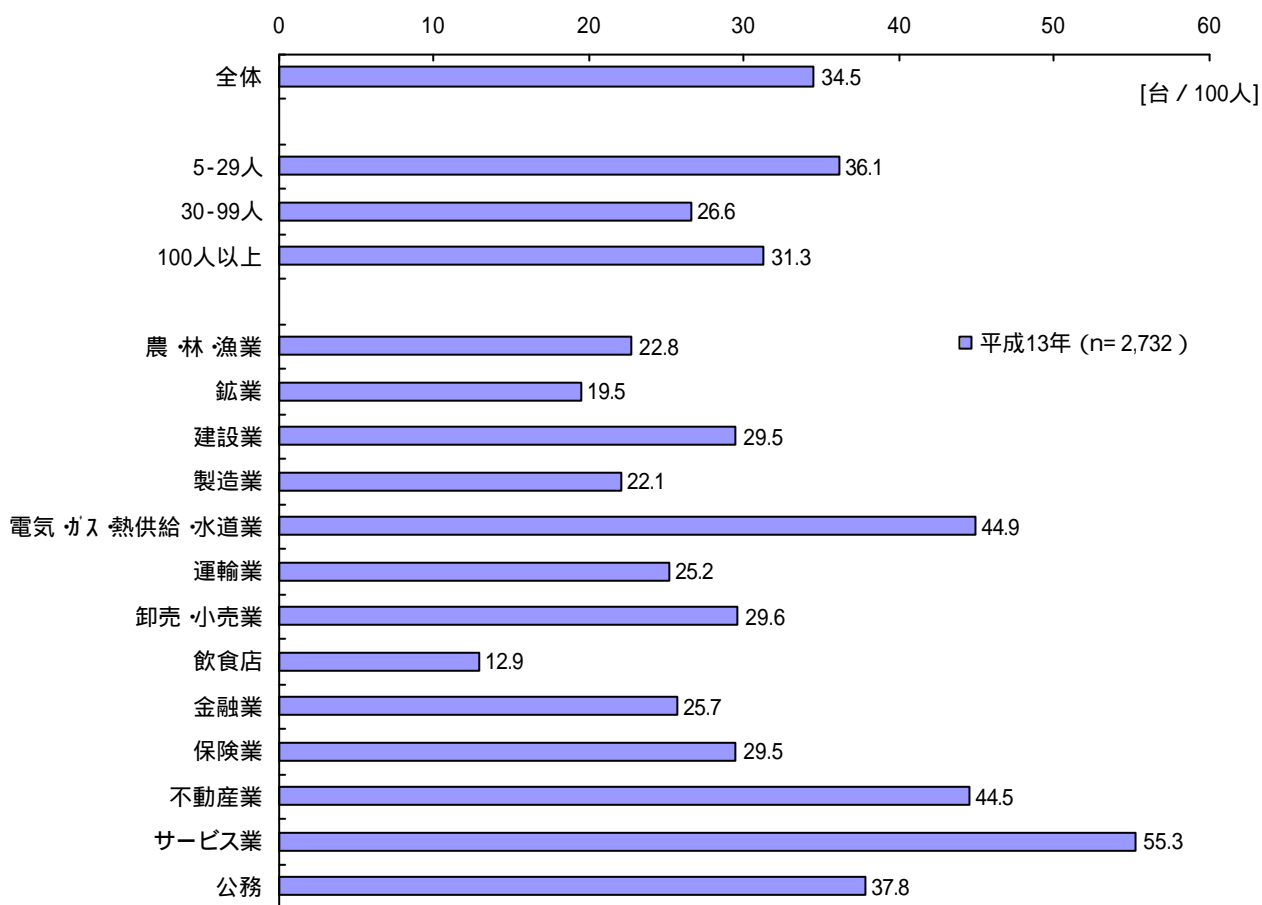
図表3 - 7 平成13年 産業別インターネットの利用用途 (複数回答)

		1位	2位	3位	4位	5位
農・林・漁業 (n=189)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	60.3	53.0	31.4	22.0	20.4
鉱業 (n=159)	用途	情報の検索	コミュニケーション	情報共有	情報提供 宣伝	市場調査
	%	63.0	55.5	26.3	17.4	13.3
建設業 (n=280)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	61.8	54.6	30.4	26.4	20.6
製造業 (n=206)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	情報共有	部品調達
	%	66.0	48.2	35.3	33.1	13.1
電気・ガス・熱・水道 (n=311)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	70.8	66.3	33.5	20.2	9.6
運輸 (n=191)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	情報共有	受注
	%	69.9	40.3	36.2	35.2	18.0
卸売・小売業 (n=171)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	受注	情報共有
	%	62.7	58.0	50.4	31.9	29.7
飲食店 (n=88)	用途	情報提供 宣伝	コミュニケーション	情報の検索	不明	市場調査
	%	45.0	41.3	38.7	13.6	12.4
金融業 (n=163)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	不明	情報共有
	%	50.0	41.4	33.2	25.6	9.4
保険業 (n=137)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	情報共有	その他
	%	67.2	39.5	35.2	15.1	12.0
不動産業 (n=198)	用途	情報の検索	コミュニケーション	情報提供 宣伝	情報共有	市場調査
	%	66.2	65.8	55.6	18.8	12.0
サービス業 (n=250)	用途	情報の検索	コミュニケーション	情報提供 宣伝	情報共有	フリーウェア
	%	74.4	55.7	43.9	24.7	24.3
公務 (n=263)	用途	コミュニケーション	情報の検索	情報提供 宣伝	その他	情報共有
	%	62.1	61.1	56.0	14.1	12.2

4 従業者 100 人当たりのインターネット利用可能な端末の台数

インターネットを利用できる端末を保有している事業所のなかで、従業者 100 人当たり端末台数の平均は 34.5 台となった。従業者規模別の平均台数は 5～29 人の事業所が 36.1 台、30～99 人の事業所が 26.6 台、100 人以上の事業所が 31.3 台であり、5～29 人の事業所の方が、より従業者の多い事業所よりも従業者当たりの平均保有台数が多いことがわかる。産業別の平均台数をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 44.9 台、不動産業が 44.5 台、サービス業が 55.3 台、公務が 37.8 台となっており、これが相対的に従業者当たりの端末台数の多い産業となっている（図表 3 - 8 参照）。

図表 3 - 8 従業者 100 人当たりの端末台数



第4章 通信サービスの利用料金

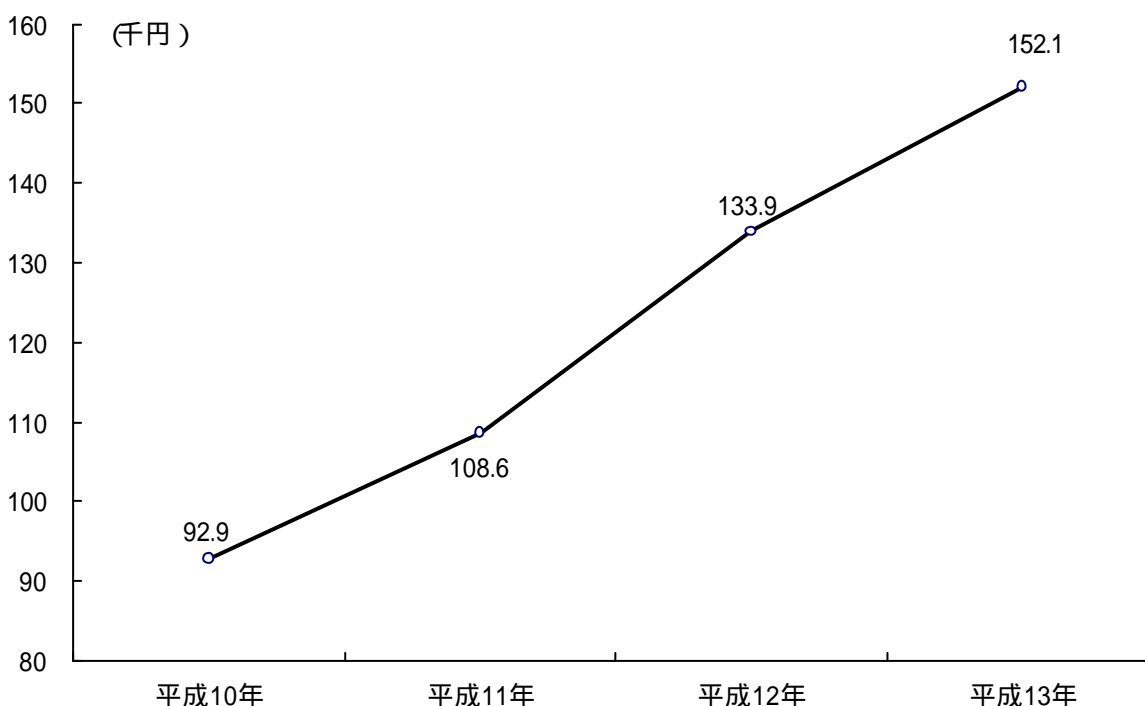
1 固定電話

平成13年10月の1ヶ月における事業所の平均固定電話料金は152.1千円であり、昨年同様の増加となった。その増加金額は18.2千円であり、伸び率は13.5%である（図表4-1参照）。

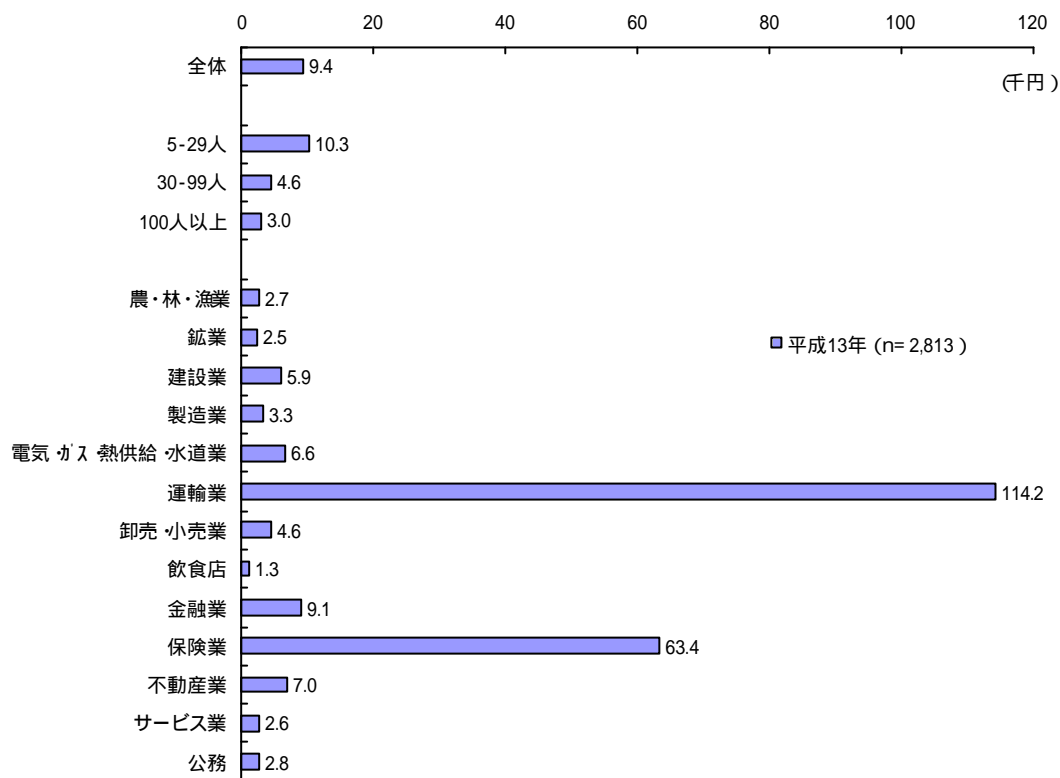
従業者1人当たりの固定電話料金の平均は、月額9.4千円となっている。従業者規模別にみると5~29人が10.3千円、30~99人が4.6千円、100人以上が3.0千円であり、従業者規模が大きくなるほど従業者一人当たりの料金が少なくなる傾向にある。産業別にみると運輸業が114.2千円と圧倒的に高く、次に保険業が63.4千円となっている。また、最も少ない産業は飲食店の1.3千円であり、運輸業との差は80倍以上となっている（図表4-2参照）。

売上高1億円当たりの固定電話料金の平均は、年額282.0千円となっている（平成13年10月の料金を12倍にして計算）。従業者規模別にみると5~29人が290.4千円、30~99人が242.4千円、100人以上が199.2千円であり、従業者規模が大きくなるほど売上高に占める割合が少なくなることがわかる。産業別にみると金融業が561.6千円、不動産業が489.6千円と高くなっている。また、少ない産業は公務の129.6千円であり、金融業との差は約4倍になっている（図表4-3参照）。

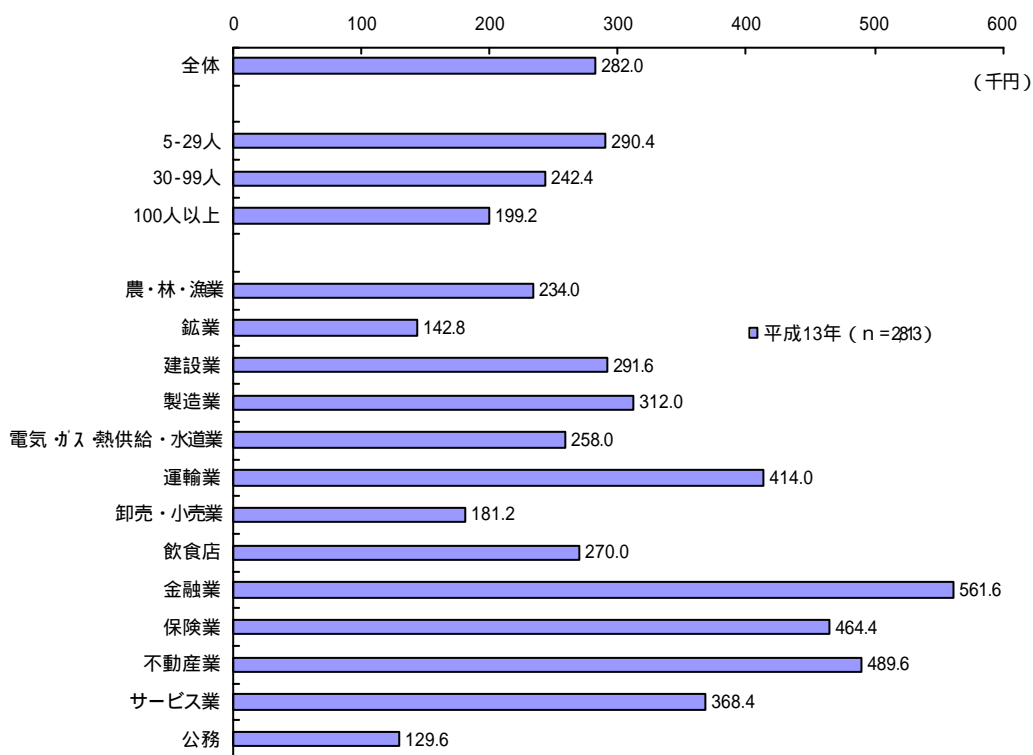
図表4-1 月額固定電話料金(平均)の推移



図表4 - 2 従業者1人当たりの月額固定電話料金



図表4 - 3 売上高1億円当たりの年間固定電話料金



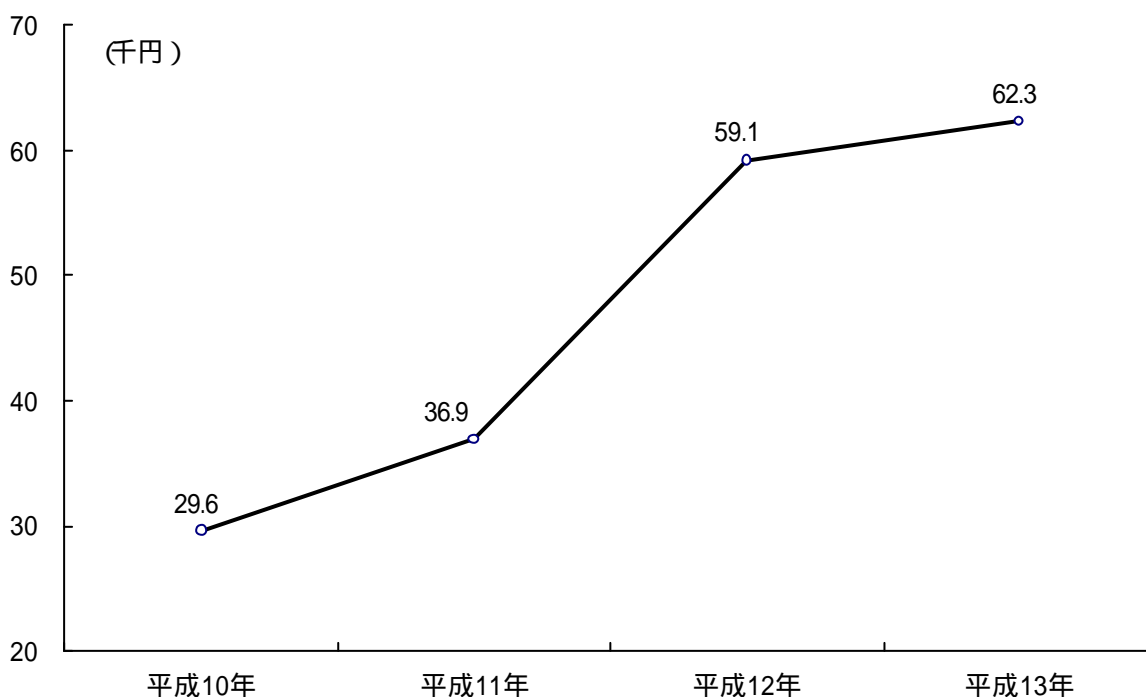
2 移動通信

平成 13 年 10 月の 1 ヶ月における事業所の移動通信料金（携帯電話、PHS、無線呼出の合計）は 62.3 千円であり、昨年同様の増加となった。その増加金額は 3.2 千円、伸び率は 5.4% であり、伸び率が鈍化していることがわかる（図表 4 - 4 参照）。

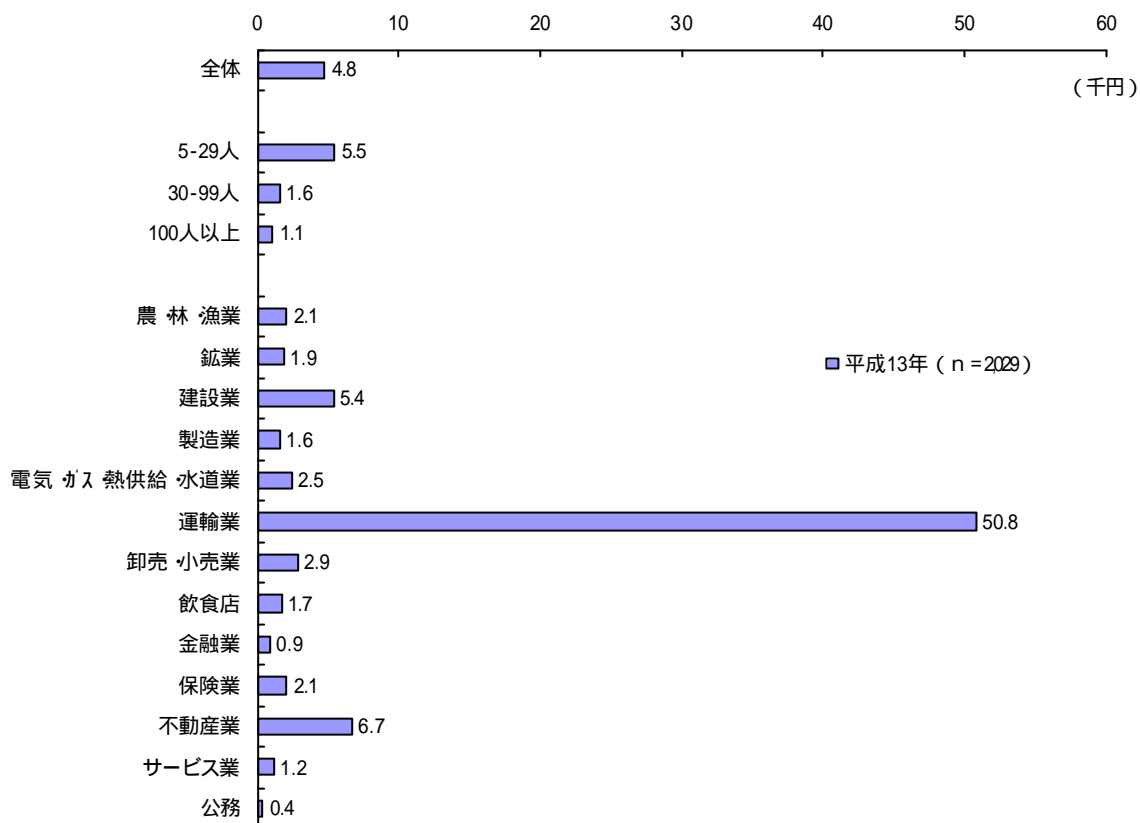
従業者 1 人当たりの移動通信料金の平均は、月額 4.8 千円となっている。従業者規模別にみると 5～29 人が 5.5 千円、30～99 人が 1.6 千円、100 人以上が 1.1 千円であり、5～29 人の事業所と 100 人以上の事業所では 5 倍の差となっている。産業別にみると運輸業が 50.8 千円と高く、次に不動産業が 6.7 千円、建設業が 5.4 千円となっている。また、最も少ない産業は公務の 0.4 千円であり、運輸業との差は 100 倍となっている（図表 4 - 5 参照）。

売上高 1 億円当たりの固定電話料金の平均は、年額 184.8 千円となっている（平成 13 年 10 月の料金を 12 倍にして計算）。従業者規模別にみると 5～29 人が 200.4 千円、30～99 人が 105.6 千円、100 人以上が 64.8 千円であり、5～29 人の事業所と 100 人以上の事業所の差は約 3 倍になっている。産業別にみると農・林・漁業が 411.6 千円、不動産業が 388.8 千円と多くなっている。また、少ない産業は金融業 48.0 千円であり、農・林・漁業との差は約 8 倍となっている（図表 4 - 6 参照）。

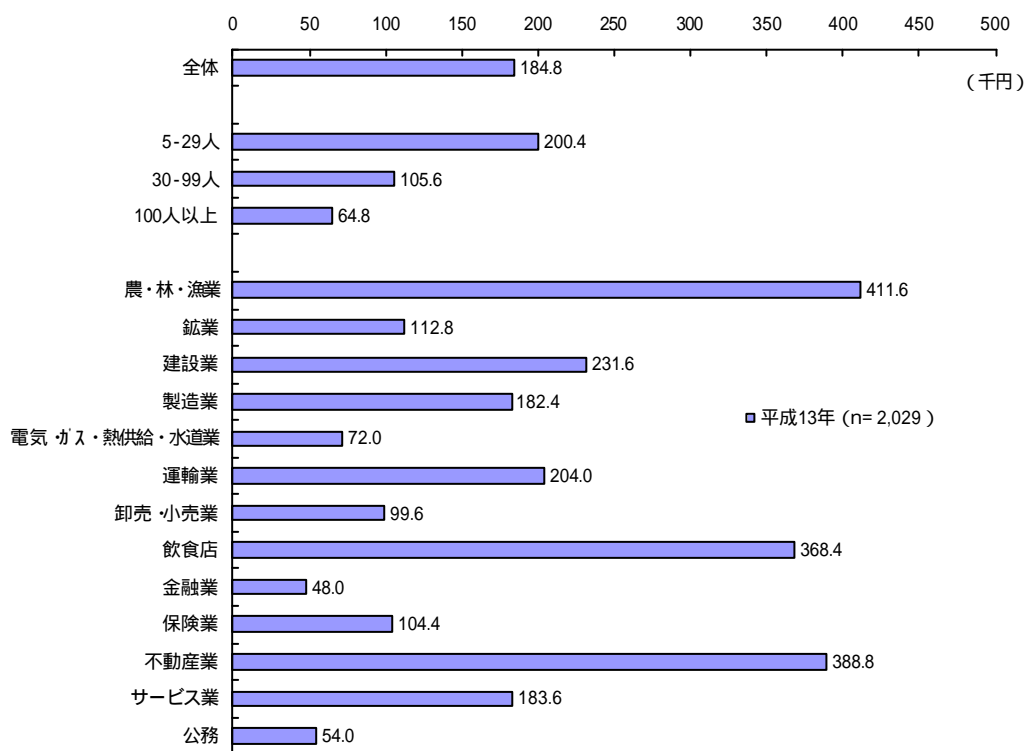
図表 4 - 4 月額移動通信料金（平均）の推移



図表4 - 5 従業者1人当たりの月額移動通信料金



図表4 - 6 売上高1億円当たりの年間移動通信料金



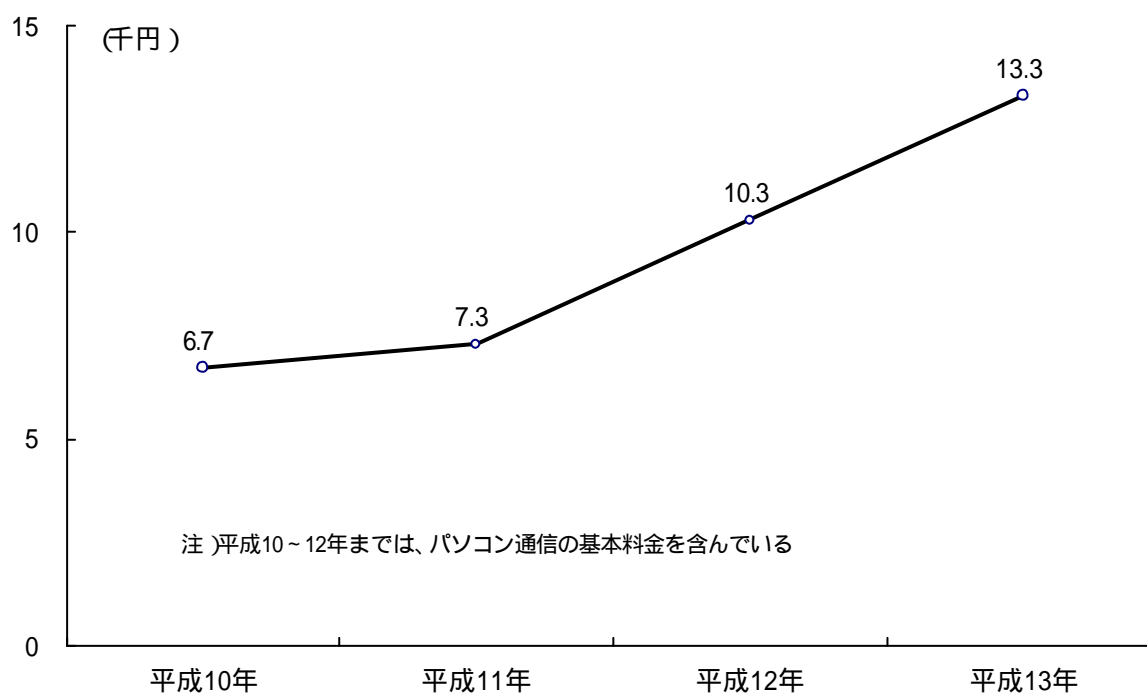
3 インターネット基本料金

平成13年10月の1ヶ月における事業所のインターネット基本料金は13.3千円であり、昨年同様に増加となった。その増加金額は3.0千円、伸び率は29.1%となっている(図表4-7参照)。

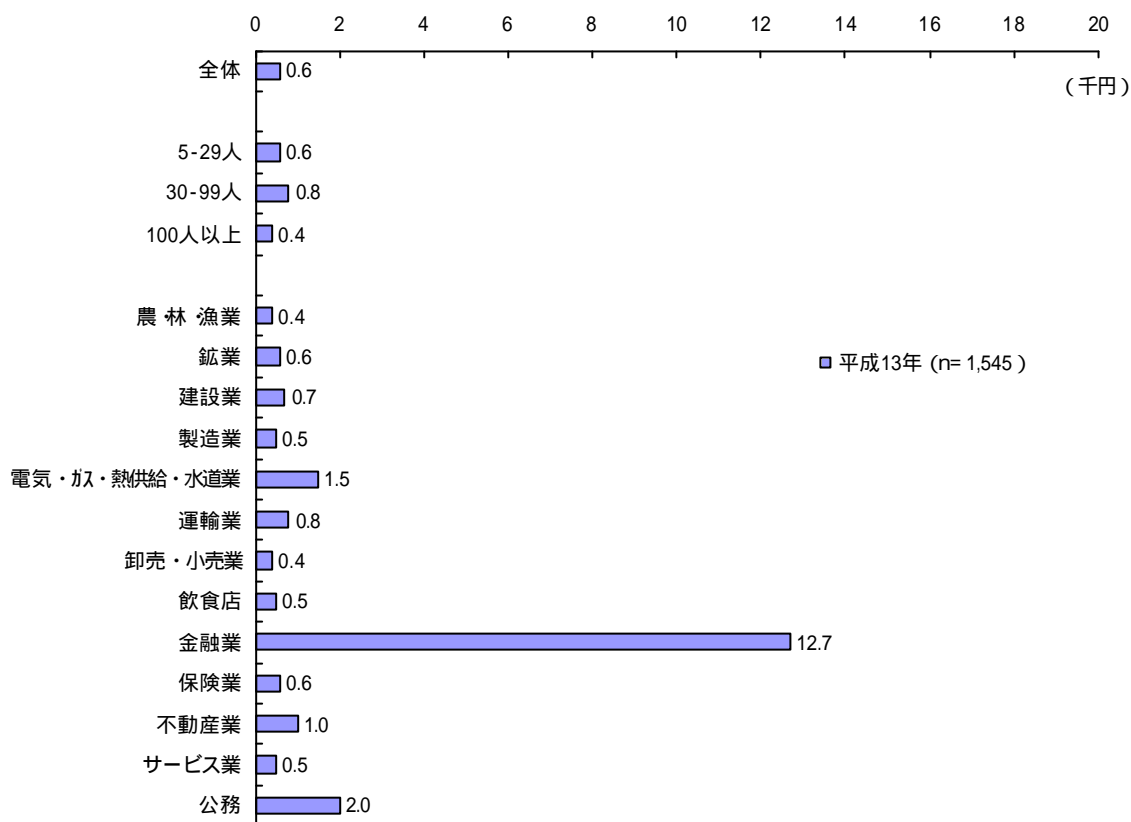
従業者1人当たりのインターネット基本料金の平均は、月額0.6千円となっている。従業者規模別にみると5~29人が0.6千円、30~99人が0.8千円、100人以上が0.4千円である。産業別にみると金融業が12.7千円と高く、次に公務が2.0千円、電気・ガス・熱供給・水道業が1.5千円となっている。また、最も少ない産業は農・林・漁業と卸売・小売業の0.4千円となっており、金融業との差は約30倍となっている(図表4-8参照)。

売上高1億円当たりのインターネット基本料金の平均は、年額40.8千円となっている(平成13年10月の料金を12倍にして計算)。従業者規模別にみると5~29人が44.4千円、30~99人が25.2千円、100人以上が27.6千円となっている。産業別にみると最も高い産業は金融業の1,108.8千円、最も低い産業は卸売・小売業の20.4千円であり、その差は50倍となっている(図表4-9参照)。

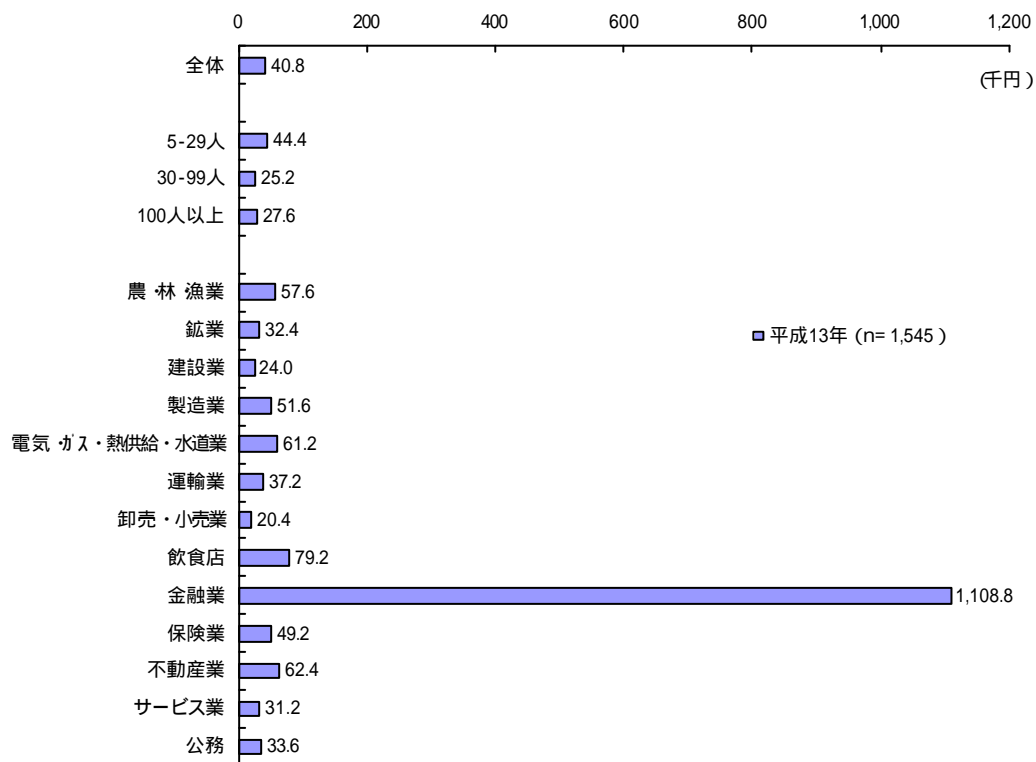
図表4-7 月額インターネット基本料金(平均)の推移



図表4 - 8 従業者1人当たりの月額インターネット基本料金



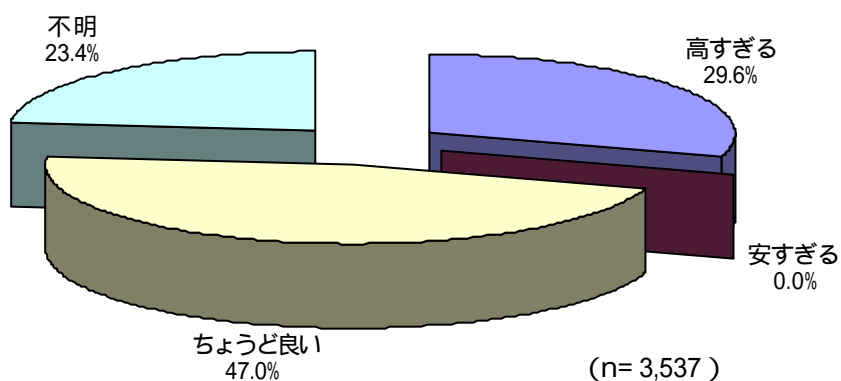
図表4 - 9 売上高1億円当たりの年間インターネット基本料金



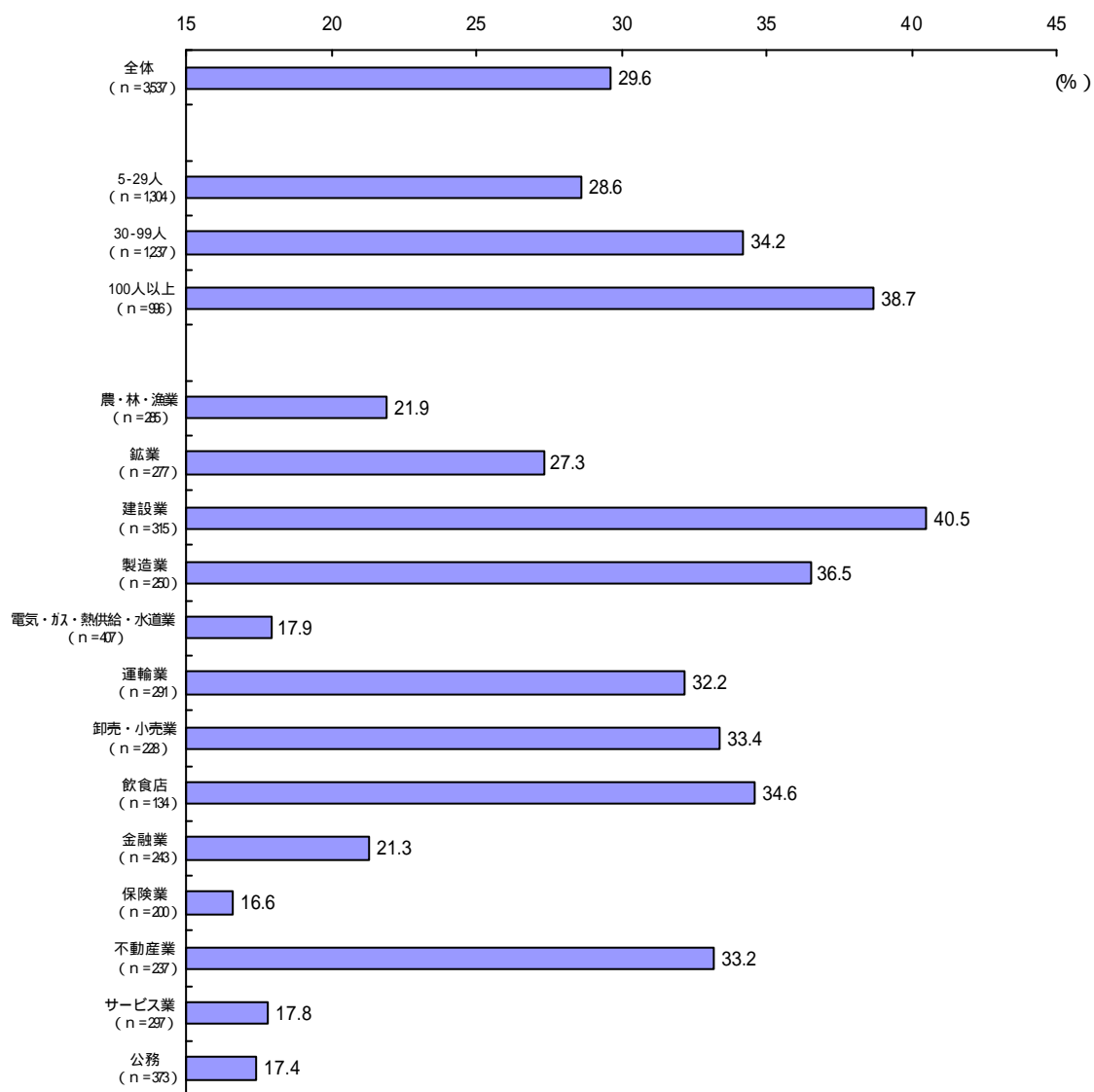
4 通信サービスの利用料金額の妥当性

通信サービスの利用料金額合計について妥当性を尋ねたところ、「高すぎる」が 29.6%、「安すぎる」が 0.0%、「ちょうどよい」が 47.0%、「不明」が 23.4%であり、「ちょうどよい」と回答している事業所が約半数と最も多い。しかしながら、「高すぎる」と回答している事業所も約 30%いる（図表4 - 10参照）。「高すぎる」と回答した事業所の割合を従業者規模別にみると従業者規模が大きくなると「高すぎる」と回答した事業所の割合が増えている（図表4 - 11参照）また、産業別にみると建設業が 40.5%、製造業が 36.5%、飲食店が 34.6%と比較的「高すぎる」と回答するの割合が高い（図表4 - 10参照）。

図表4 - 10 通信サービスの利用料金額の妥当性



図表4 - 1 1 通信サービスの利用料金額が「高すぎる」と回答した事業所の割合



秘

総務省 (平成13年) 通信利用動向調査 調査票 (事業所用)

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。
この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままをご記入下さい。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- 特に記載した場合を除き、平成13年11月1日現在でご記入願います。
- 提出先 〒114-8558 東京都北区田端1-21-8 NSKビル7階
(照会先) 財団法人 日本データ通信協会
電話:(03) 5814-1569/ FAX:(03) 5814-1142 / e-mail:kenkyu@dekyo.or.jp
- 本調査は、総務省が上記調査会社に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)	本調査票を作成していただいた方の所属部署名	
	本調査票を作成していただいた方のお名前	
	ご連絡先の電話番号	

問1 情報通信関連機器の保有状況についてお尋ねします。

貴事業所では、次の ~ の機器を保有されていますか。それぞれ該当する番号に 印を付けてください。また、保有されている場合は、何台(何個)保有されていますか。数字で記入してください。

なお、レンタル・リースの場合も「保有している」に該当します。また、携帯電話及びPHSのどちらも利用可能な機器を保有されている場合は、携帯電話と PHSのそれぞれに保有している台数を記入してください。

携帯電話 (インターネット 対応型を含む)	1. 保有している	保有総数	台	データの送受信や電子メールなどに 利用していますか。 1. すべての端末で利用している 2. 一部の端末で利用している 3. 利用していない
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後も必要ない			
PHS (インターネット 対応型を含む)	1. 保有している	保有総数	台	データの送受信や電子メールなどに 利用していますか。 1. すべての端末で利用している 2. 一部の端末で利用している 3. 利用していない
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後も必要ない			
携帯情報端末*	1. 保有している	保有総数	台	データの送受信や電子メールなどに 利用していますか。 1. すべての端末で利用している 2. 一部の端末で利用している 3. 利用していない
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後も必要ない			

*インターネット対応型携帯電話： インターネット接続機能が付いた携帯電話やPHS、これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なものです。

*携帯情報端末：「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」、「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下の大きさのコンピュータのこと。なお、ノートパソコンは含まれません。

無線呼出し	1. 保有している	保有総数				台
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要い					
ノートパソコン	1. 保有している	保有総数				台
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要い					
デスクトップパソコン	1. 保有している	保有総数				台
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要い					
ワープロ	1. 保有している	保有総数				台
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要い					
ファクシミリ	1. 保有している	保有総数				台
	2. 保有していないが、具体的に保有する予定がある 3. 保有していないが、保有の要望はある 4. 保有していないし、今後也不需要い					

問2 通信メディアの利用状況についてお尋ねします。

貴事業所では、__ ~ __ に示した業務にどのような通信メディアを利用されていますか。それぞれの業務について、該当する番号すべてに印を付けてください。

なお、__ ~ の業務を行っていない場合は、回答していただくなくても結構です。

	現在利用しているメディアはどれですか。(複数回答可)					
	郵便	電話	F A X	ホームページ	電子メール	その他
商品や催物の紹介、宣伝	1	2	3	4	5	6
定期的な情報の提供	1	2	3	4	5	6
請求や利用明細の通知	1	2	3	4	5	6
証拠書類(領収書など)の送付 ...	1	/	3	/	5	6
会社案内、人事募集	1	2	3	4	5	6
意見や応募の受付	1	2	3	4	5	6
申込や届出の受付	1	2	3	4	5	6
アンケート調査	1	2	3	4	5	6

問3 インターネットの利用状況についてお尋ねします。

(1) 貴事業所では、インターネットを利用できる端末の台数は何台ありますか。数字で記入してください。

利用できる端末台数 =						台
-------------	--	--	--	--	--	---

(2) 貴事業所では、インターネットを利用されていますか。該当する番号に印を付けてください。

1. 利用している	3. 利用していないが、利用の要望はある
2. 利用していないが、具体的に利用する予定がある	4. 利用していないし、今後也不需要い

→ 貴事業所では、インターネットをどのような形態で接続されていますか。該当する番号に印を付けてください。

1. ダイヤルアップ(電話回線)	6. 専用線(64kb/s)
2. ダイヤルアップ(ISDN回線)	7. 専用線(128kb/s)
3. CATV回線	8. 専用線(198～384kb/s)
4. DSL回線	9. 専用線(512kb/s以上)
5. 光回線(光ファイバー)	10. その他

* DSL: 既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術のこと。高速インターネット接続が可能になる。
ADSL(Asymmetric Digital Subscriber Line:非対称デジタル加入者線)等もこれに含まれる。

現在利用しているインターネットの接続速度に満足されていますか。該当する番号に印をお付けください。

1. 満足している
2. 満足していない(今年度中に通信速度の早いものに切り替える予定がある)
3. 満足していない(来年度以降に通信速度の早いものに切り替える予定がある)
4. 満足していない(通信速度の早いものに切り替えたいが、今のところ予定はない)

(3) インターネットをどのような用途で利用されていますか。該当する番号すべてに印を付けてください。

(複数回答可)

1. 社内外との連絡・コミュニケーションに利用	8. 商品・サービスの受注、オンラインショッピングの提供に利用
2. ホームページによる情報提供・宣伝に利用	9. 部品・材料等の調達に利用
3. 外部データベースでの情報の検索、入手に利用	10. 支払いや振込の電子決済に利用
4. 関連会社との情報共有、データの交換	11. 商品などのユーザーサポートに利用
5. フリーウェア等のソフトウェアの入手	12. インターネット電話に利用
6. 市場調査の実施	13. SOHOで利用
7. クイズや懸賞の実施	14. その他の用途

問4 通信サービスの利用料金についてお尋ねします。

貴事業所では、通信サービスについて、平成13年10月の1か月間に総額でいくら料金をお支払いになりましたか。年払いや数か月分をまとめて支払っている場合は、1ヶ月分に換算した金額でお答えください。

(1) 支払った通信サービス料金の合計額はいくらでしたか。千円単位で数字で記入してください。

なお、金額が千円未満の場合は、四捨五入し、その結果、千円に満たない時や支払いがなかった場合は、ご面倒でも千円の位の欄に「0」と記入してください。

(百万円)

(万円)

固定電話(ISDNを含む)の基本料金と通話料金を合算したもの					千円
携帯電話やPHSの基本料金と通話料金の合計に無線呼出しの利用料金を合算したもの(加入料金や機器の料金は除きます)					千円
インターネットの月額基本料金(通信料金は除きます)					千円
支払った通信サービス料金の合計					千円

- (2) 上記(1)について、貴事業所で支払った合計料金は妥当であると思われますか。該当するものに 印を付けてください。
 なお、「1. 高すぎる」を選択された場合には、妥当と思われる金額を数字でご記入ください。

1. 高すぎる (千円が妥当)	2. 安すぎる。	3. ちょうどよい。
-------------------------------------	----------	------------

最後に、貴事業所の概要についてお尋ねします。

- F1 貴事業所の従業員数はどのくらいですか。数字で記入してください。

*従業員数：平成13年11月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴事業所に常時雇用されている者として。臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成13年9、10月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

												人
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

- F2 貴事業所の年間売上高はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

(兆円)	(億円)	
		百万円

*売上高：平成12年度(平成12年4月から平成13年3月までの1年間)の売上高(営業外収入は含めない。)を記入してください。この期間の記入が困難な場合には、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。なお、事業所として売上高のない場合にはご面倒でも「0」と記入してください。

質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。切手は貼らなくて結構です。ご協力ありがとうございました。